

2 0 2 1 年 度 事 業 報 告

2021 年度事業概況

2019 年暮れに発生した、新型コロナウイルス感染症は、今年で 3 年目を迎えました。予防ワクチンの接種が奏功し感染防止に一定の効果を示したものの、変異株の出現により収束には至らず、政府による活動制限が繰り返し発令され、経済活動の停滞が続きました。

1 年の延期の末に開催された、東京 2020 オリンピック・パラリンピックは、日本選手の活躍もあり、大いに沸き立ちました。

一方、コロナウイルスの影響で、世界的なサプライチェーンに歪が生じ、原油価格に始まり、多くの諸資材の高騰を招きました。印刷業界においても、用紙、刷版や包装用フィルム、インキ等の石化製品、エネルギーコスト、物流コストなど多岐に亘り深刻な影響をもたらしました。

また、年度終盤の 2 月 24 日ロシアのウクライナ侵攻により、地域紛争に留まらない、本格的な戦争に突入しました。西側諸国のロシアに対する厳しい経済制裁が始まり、世界経済は一層混迷の度合いが深まりました。

そのような中、一般社団法人 日本印刷産業連合会（以下 日印産連）は、コロナ後の印刷業界を見据え、コロナ禍によるダメージからの回復と更なる発展のための指針を策定すべく、会員 10 団体から委員を募り『アフターコロナ・プロジェクト』を半年にわたり実施しました。

活動結果を、冊子『ChangeTogether』として会員 10 団体の全会員企業に配布しました。

『ChangeTogether』の提言に基づき、コロナ後の新しい社会に即した事業計画を策定しております。

2021 年度も引き続き『SDGs』を事業運営の中心に置き活動をしてまいりましたが、地球環境保全の観点から『2050 カーボンニュートラル宣言』を公表しました。

地方創生に関しては、恒例の『じゃばにうむ 2022』を開催、地方で活躍する 6 社の事例発表を行い、YouTube で動画を配信、情報共有を図りました。

また、中小企業の保護育成の観点から、『取引適正化の自主行動計画』を取りまとめ、公表しました。

12 月 27 日には、岸田首相は新しい資本主義構想の下、業界団体の代表者を官邸に集め、中小企業の円滑な価格転嫁についての会合を行い、結果を『パートナーシップによる価値創造のための価格転嫁円滑化施策パッケージ』として発表しました。藤森会長が印刷業界代表で出席し、印刷業界特有の受注側と発注側について課題を説明、サプライチェーン全体を通しての価格転嫁の必要性を訴えました。その後、中小企業庁の下請け保護の視点に加えて、公正取引委員会の独禁法の視点からも、価格転嫁の推進を図る旨の施策が発せられました。

印刷業界としては、好機と捉え、受注、発注の両面から着実に価格転嫁に結び付けたいと思います。

I. 事業活動

I 常設委員会活動 / 顕彰委員会

業界基盤の整備および体質強化を図るための常設委員会活動は、本年も5委員会を編成した。顕彰委員会では、印刷産業の活性化につながる顕彰制度を目指した活動を継続した。

1 ステアリング・コミッティ（運営委員会）

【1】概要

「グランドデザイン」を基本にSDGsの考え方を事業方針として、会員10団体の会長及び常設委員会委員長らをメンバーに、各委員会や認定事業の活動における諸課題を検討した。また専務理事連絡会を同時開催し、10団体からの状況報告とタイムリーな情報の共有を行った。

委員会での主な検討事項としては、通常議案となる「事業報告・決算報告」「事業計画・収支予算」「9月印刷の月・新年交歓会等の主要行事」「日印産連表彰・印刷環境優良工場表彰・GP環境大賞」等に加えて、新たな事案として「低炭素社会実行計画、循環型社会形成自主行動計画」「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」「印刷業界における2050年カーボンニュートラル宣言」「独占禁止法遵守に関する周知徹底」等が検討された。

2021年度もコロナによる世界的な原油高の影響で、インキ・刷版資材や用紙等の原材料をはじめ、ナフサの高騰により包装資材等の石油化学製品も大幅に価格が上昇した。この状況を踏まえ、日印産連会長と10団体会長の連名で取引先向けの文書「印刷物ご発注に関するお願い」を作成し、顧客へ一層の理解を要請した。首相官邸で開かれた業界団体代表による価格転嫁円滑化のための会議に藤森会長が出席、その後経産省の調査として、10団体の会員企業に対して価格転嫁の実態に関する調査を行った。また「アフターコロナ・プロジェクト」の提言を受けて、臨時専務理事会議を2回開催し、今後の運営や委員会活動などの体制を検討した。引き続き2022年度に新たに「ChangeTogether 提言実行プロジェクト」を立ち上げ、継続して取り組んでいく。



会議に出席する藤森会長
(首相官邸ホームページ)

委員会名	開催回数	実施内容
ステアリング・コミッティ (運営委員会)	5回	*2020年度 事業報告並びに決算報告 *日印産連表彰 / 印刷産業環境優良工場表彰 *GP環境大賞等表彰 *2022年度 日印産連 主要行事日程 *2022年度 事業計画並びに予算収支
① 10団体専務理事連絡会（ステアリング・コミッティと同時開催）5回		
② 臨時専務理事連絡会 2回		

《本委員会開催日》

第1回	2021年5月19日（水）	13：30～	於：印刷会館2階会議室
第2回	2021年7月28日（水）	11：00～	於：印刷会館202～203会議室
第3回	2021年10月20日（水）	13：30～	於：印刷会館202～203会議室
第4回	2021年12月8日（水）	12：30～	於：印刷会館2階会議室
第5回	2022年3月9日（水）	12：30～	於：印刷会館2階会議室

《臨時専務理事連絡会開催日》

第1回	2021年11月17日（水）	15：30～	於：印刷会館203会議室
第2回	2022年2月21日（月）	14：00～	於：印刷会館203会議室

【2】委員名簿

ステアリング・コミッティ(運営委員会)(計16名)

(敬称略、◎は委員長)

連合会役職	所属団体		氏名	会社名
	団体名	役職		
◎副会長	印刷工業会	副会長	浅野 健	(株)金羊社
常任理事	印刷工業会	副会長	堆 誠一郎	宝印刷(株)
常任理事	印刷工業会	副会長	佐藤 裕芳	(株)千代田グラビヤ
副会長	全印工連	会長	滝澤 光正	滝澤新聞印刷(株)
常任理事	全印工連	副会長	瀬田 章弘	弘和印刷(株)
常任理事	全印工連	副会長	鳥原 久資	(株)マルワ
常任理事	全印工連	副会長	浦久保 康裕	(株)一心社
副会長	フォーム工連	会長	小林 友也	小林クリエイト(株)
常任理事	ジャグラ	会長	中村 耀	NS印刷製本(株)
常任理事	全日本製本	会長	田中 真文	(株)田中紙工
常任理事(新任)	G C J	会長	錦山 慎太郎	(株)共栄メディア
常任理事	全日本シール	会長	田中 祐	山王テクノアーツ(株)
常任理事	全国グラビア	理事長	田口 薫	大日本パックエージ(株)
常任理事	スクリーン・デジタル	会長	内藤 正和	内藤プロセス(株)
常任理事	全日本光沢	会長	堀 知文	丸栄(有)
価値創出委員会 委員長			(瀬田 章弘)	
企業行動委員会 //			(堆 誠一郎)	
地球環境委員会 //			(田口 薫)	
広報委員会 //	印刷工業会	理事	岩岡 正哲	岩岡印刷工業(株)
顕彰委員会 //			(浅野 健)	

【3】主な実施内容

ステアリング・コミッティにおける「議案(検討事項)」および「報告事項」は次の通り。

■ 第1回

1. 2020年度 事業報告並びに決算報告(案)の件
2. 2021年度 日印産連表彰の推薦(案)の件
3. 報告事項
 - (1) 2021年度4月/都道府県別会員企業数一覧
 - (2) JPC審査会について
 - (3) 「低炭素社会実行計画、循環型社会形成自主行動計画」の取組への参加のお願い
 - (4) 「アフターコロナ・プロジェクト」について

■ 第2回

*新メンバー(GCJ/錦山会長、佐々木専務理事)のご紹介

1. 2021年度 日印産連表彰の件
2. 2021 GP環境大賞等表彰の件
3. GPマーク表示規程の改定の件
4. 報告事項
 - (1) 「アフターコロナ・プロジェクト」進捗について
 - (2) SDGsの推進について
 - (3) 「2021年9月印刷の月」の件
 - (4) 「GPニュース」の件

■ 第3回

1. 2022年度 日印産連/会員10団体主要行事日程（案）の件
2. 2022年度 ステアリング・コミッティ/専務理事連絡会 年間日程（案）の件
3. 2021年「9月印刷の月」記念式典開催の件
4. 「2022年 新年交歓会」開催概要の件
5. 下請適正取引の推進に向けた自主行動計画（案）
6. 報告事項
 - (1) 第20回印刷産業環境優良工場表彰 応募要領
 - (2) 「VOC排出抑制セミナー」開催の件
 - (3) 「印刷物ご発注に関するお願い」について

■ 第4回

1. 「来期の日印産連活動（案）」について
2. 報告事項
 - (1) 2022年「新年交歓会」について

■ 第5回

1. 2022年度 事業計画並びに収支予算（案）の件
2. 「第37回定時総会」開催について
3. 2022年度 ステアリング・コミッティ（運営委員会）開催について
4. 「委員会規程」の改定の件
5. 「就業規則」等諸規程の改定の件
6. 「下請取引適正化の自主行動計画」案について
7. 「印刷業界における2050年カーボンニュートラル宣言」の策定・公表について
8. 報告事項
 - (1) 「独占禁止法」遵守に関する周知徹底について
 - (2) 「価格転嫁実態調査」結果について

■ 第1回 臨時専務理事連絡会

1. 検討事項
 - (1) 来期の委員会活動について（予算・運営体制などを検討）
 - (2) 「SDGsへの対応」に関する取り組み（プロジェクト化を検討）
 - (3) 「10団体横断型プラットフォームの構築」に向けた意見交換
2. 報告事項
 - (1) 2021年「9月印刷の月」記念式典について
 - (2) 2022年「新年交歓会」開催について

■ 第2回 臨時専務理事連絡会

1. 来期の委員会活動について（組織・運営方針など）
2. 報告事項
 - (1) 「下請取引適正化の自主行動計画」案について
 - (2) 「印刷業界における2050年カーボンニュートラル宣言」の策定・公表について

【4】アフターコロナ・プロジェクト

1) 概要

新型コロナウイルス感染症は印刷業界にも多大な影響を与えた。ワクチン接種や特効薬が行き渡り、生活環境が大きく変容した状況を「アフターコロナ」と定義し、アフターコロナにおける市場の変化に業界全体としてどう対応すべきかを検討するために、「アフターコロナ・プロジェクト」を立ち上げた。座長には浅野日印産連副会長が就任、専務理事を中心に10団体から13名の委員が選ばれ、3月19日の第1回会議から9月1日まで計8回の会議で討議を重ねた。

プロジェクトでは、まず印刷産業が社会から必要とされるには何が必要かを模索するべく、10 団体会長による座談会を行った。次に、10 団体の会員企業に対して、コロナによる影響とその対策、今後の市場の変化に向けた具体的な対応についてアンケート調査を行い、内 543 件の回答があった。また、特徴的な取り組みを実施している企業 11 社に対して、事例研究として個別に取材を実施した。さらに、各団体の計 20 名の若手経営者による座談会を 3 回に分けて行い、10 団体で共通する課題を抽出し印刷業界として横断的に解決する方法を探った。印刷業界のクライアントのうち主な 5 つの業界における動向と展望についても調査した。

これらの座談会や調査を踏まえ、会員企業の今後の経営の指針として、また日印産連として取り組むべき指針としての提言と活動報告を冊子「ChangeTogether」にまとめた。「9 月印刷の月」においてその内容を発表する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から記念式典は 11 月に延期された。この冊子は、9 月末までに全会員企業 6,888 社に発送された。

2) 提言

私たちが今後取り組むべきこと

- ① デジタル化への対応
- ② SDGs への対応
- ③ 地域コミュニティの形成によるワンストップ&高付加価値サービスの実現
- ④ 受け身体質からの脱却

日印産連として取り組むべきこと

- ① クライアント業界団体や行政への働きかけ
- ② 印刷産業のイメージアップ
- ③ 10 団体横断型のナレッジ共有・活用プラットフォームの構築
- ④ 人材育成



2 SDGs 推進プロジェクト

【1】概要

日印産連は、2015 年に策定した「グランドデザイン」に基づき「国連グローバル・コンパクト」に参画している。これを契機に 2018 年からは「SDGs(持続可能な開発目標)」にコミットし、重点項目を定めてその推進を図っている。

2021 年度は、次の 4 つを重点項目として取り組みを進めた。

(1) 生産性向上を目的とした DX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進

ゴール 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

- ・印刷産業の生産性向上や新たな付加価値創出を目的とした DX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進に取り組む。

(2) 地方創生に関わる事業推進

ゴール 8「働きがいも経済成長も」

ゴール 11「住み続けられるまちづくりを」

- ・2018 年に加入した内閣府が推進する「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を活用し、全国の印刷企業の活動を支援する。

(3) 地球環境への配慮

ゴール 12「つくる責任、つかう責任」

ゴール 13「気候変動に具体的な対策を」

ゴール 14「海の豊かさを守ろう」

ゴール 15「陸の豊かさを守ろう」

- ・これまでの活動に加えて、海洋プラスチックごみ問題に関して印刷産業として廃プラスチックの削減対策に取り組む。
- (4) 女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ経営、人権及び多様性の尊重
 ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」
 ゴール10「人や国の不平等をなくそう」
 ・女性活躍推進施策として印刷業界で働く女性のネットワークづくりの支援をする。

また、上記4つの重点項目とは別に、新たに10団体事務局並びに各団体の所属会員企業のSDGsへの取り組みを促進するための施策に向けての準備を始めた。

【2】具体的活動

上記の4つの重点項目に対して、常設委員会と連携し以下のような活動を行った。

(1) 生産性向上を目的としたDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

全印工連で進めている「印刷DX推進プロジェクト」の進捗状況を共有。DXの前提となる「IT導入・活用状況」に関しては、実態と課題を把握し、東京商工会議所の「中小企業のIT活用・デジタルシフト推進に関する意見」に関しての情報を共有した。更に次年度取り組みが本格化する「ジャグラDX」の情報を収集した。

(2) 地方創生に関わる事業推進

印刷産業が取り組む地方創生・地域活性化などに関わる事業の成功事例を集約し、全国各地の印刷会社6社による事例発表会を開催。この模様をYouTubeにて配信し、全国の会員企業に対し広く情報の共有を図った。また、発表会とは別に、地方創生・地域活性化の好事例を機関誌「JFPI REPORT」の「じゃばにうむレビュー」という連載企画として取り上げて掲載し広く情報共有した。

(3) 地球環境への配慮

印刷産業が取り組むべき重要課題として、地球環境に配慮した活動を継続。カーボンニュートラル行動計画（旧：低炭素社会実行計画）、循環型社会形成自主行動計画及びVOC排出抑制自主行動計画の3つの自主行動計画についてのフォローアップ調査や、容器包装リサイクル法に対応した調査などを行った。

環境に配慮したグリーンプリンティング（GP）認定制度の周知を推進するため、新たな企画として、GP環境大賞等受賞企業とGPのPR大使・小山薫堂氏との懇談会を開催した。GPマークのピンバッジを作製し、GP工場に配付した。

(4) 女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ経営、人権及び多様性の尊重

昨年度コロナ禍の影響で延期された「第5回女性活躍推進セミナー」を5月に、2022年1月には「第6回女性活躍推進セミナー」をアフリカ・ザンビアからの中継で開催した。また、女性リーダーのコミュニケーション活性化の施策として、「アートサロン」を実施した。

また、2021年度は、テレビ局をはじめとした各種メディアが挙って取り上げ、また流行語大賞にノミネートされる等、一定の市民権を得た「SDGs」について、各団体からは、所属企業が得意先からSDGsへの取り組みについての問合せを受けたとの情報や日印産連としての取り組みに関する問合せ等をいただいた。更にはアフターコロナ・プロジェクトにおいても、「提言」に組み込まれる等、SDGsの推進に注目が集まって来たため、日印産連内にてそれまでのSDGs推進の在り方について見直しを行い、2022年度からの実施を計画している10団体事務局並びに各団体の所属会員企業のSDGsへの取り組みを促進するための施策に向けての準備を行った。

具体的には、2022 年度から実施予定の第 1 フェーズ「SDGs の基本的な知識の獲得と自社事業との関連から見た SDGs の理解促進及び会員企業の SDGs への理解・取り組み状況の把握」に向けて次のような準備を行った。

1. SDGs ポータルサイトの開設に向けての準備

各団体所属会員企業の SDGs への取り組みを支援する各種ツールを掲載することを目的としたポータルサイトのベースページを制作した。

2. 「SDGs ターゲットマッピングリスト」の作成

自社の取り組みが SDGs のゴール及びターゲットのどれに該当しているかを紐づけられるリストを作成した。

3. SDGs の取り組みの実態を調査するためのアンケート調査票のプロトタイプ制作

上記 1. のポータルサイトにもリンクし、設問に回答しながら、SDGs について学ぶことができる e-learning を兼ねたアンケート調査票のプロトタイプを制作した。

また、昨年度に引き続き、外務省主催の「第 5 回ジャパン SDGs アワード」に 5 年連続応募した。

3 価値創出委員会

【1】概 要

印刷産業の価値創造に資する情報交流・情報提供・発信・共有・教育・研修等を促進することを目標に活動した。

- ・日印産連が掲げている SDGs の取り組みのひとつである「地方創生に関わる事業推進」については、地方創生・地域活性化情報コミュニケーションサイト<じゃばにうむ>を基盤とし、地方創生に関わる事業への参画の契機を創出する取り組みとして、2022 年 2 月 16 日に「じゃばにうむ 2022 - 印刷産業の地方創生事業事例発表会 - 」をオンライン開催し、印刷産業が取り組んだ地方創生・地域活性化の好事例の水平展開を行った。内閣府地方創生推進事務局が主幹する「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」への情報連携を図った。
- ・市場動向に関わる情報発信について、その位置づけ、役割・機能を根本的に見直し、年報についても新たな形での情報発信をスタートした。
- ・知的財産権（著作権、商標権、意匠権等）の調査研究、情報交流および啓蒙活動を推進した。
- ・技能五輪国際大会に向けて日本代表選手の強化訓練を実施し、若手印刷人の育成を図った。

委 員 会 名	開催回数	実 施 内 容
価値創出委員会	3 回	* 地方創生事業事例の情報共有に関わる活動の推進 * 印刷市場動向の調査・情報発信に関わる活動の推進 * 知的財産権に対する意識向上に関わる活動の推進 * 技能五輪国際大会に係る実施計画検討 上記に関わる各部会の事業計画並びにそれに関わる経費予算の承認、及び事業報告の承認等の実施

① 地方創生推進部会	4 回	・地方創生事業事例発表会の企画検討、発表企業、発表内容の確認・決定、発表会の開催運営
② 市場動向調査部会	3 回	・印刷関連市場動向の調査分析と新たな情報発信の立上げと確立
③ 知的財産部会	10 回	・知的財産権問題の調査研究、周知啓発活動の実施
④ 技術部会	2 回	「デジタル・トランスフォーメーション:DX」をキーワードに情報共有を実施
■デジタルプレス推進協議会	1 回	・デジタルプレス動向調査実施、報告会の開催
■技能五輪		・第 46 回技能五輪国際大会「印刷」職種の日本代表選手の強化訓練の実施
・技能五輪審査委員会	2 回	・日本代表選手の強化訓練の検討
・技能五輪強化訓練	1 回	・強化訓練での指導 ・現状の技能レベルを把握するため、競技を実施

《本委員会開催日》

第 1 回 2021 年 8 月 5 日 (Web 会議システム)

第 2 回 2021 年 12 月 6 日 (書面開催)

第 3 回 2022 年 3 月 6 日 (日印産連 801 会議室 & Web 会議システム)

【2】委員名簿

価値創出委員会(計13名)

(敬称略、◎は委員長、○は部会長)

連合会役職	所 属 団 体		氏 名	会 社 名
	団体名	役 職		
常任理事	印 刷 工 業 会	専務理事	倉持 徹雄	印刷工業会
◎常任理事	全 印 工 連	副 会 長	瀬田 章弘	弘和印刷(株)
	フ ォ ー ム 工 連	常任理事	大橋 輝臣	共同印刷(株)
	ジ ャ グ ラ	専務理事	沖 敬三	(一社)日本グラフィックサービス工業会
	全 日 本 製 本	理 事	渡邊 博之	(株)博勝堂
(新任)	G C J	副 会 長	松浦 睦桐	(株)ローヤル企画
	全 日 本 シ ー ル	副 会 長	小林 淳史	(有)大泉シール印刷所
(新任)	全 国 グ ラ ビ ア	専務理事	袖山 高明	全国グラビア協同組合連合会
	スクリーン・デジタル	副 会 長	宮本 武紀	(株)太陽堂成晃社
	全 日 本 光 沢	専務理事	吉田 純一	(株)吉田製作所
常任理事 ○市場動向調査部会長	印 刷 工 業 会	副 会 長	佐藤 裕芳	(株)千代田グラビヤ
○知的財産部会長	印 刷 工 業 会		萩原 恒昭	凸版印刷(株)
○理事／技術部会長	全 印 工 連	常務理事	福田 浩志	(株)ウエマツ

【3】主な実施内容

1. 地方創生推進部会

■地方創生推進部会の機能・役割

全国各地の印刷会社が取り組む地方創生・地域活性化に関わる事業の成功事例を他の地域で同様の事業に取り組む印刷会社に広く共有し、水平展開することで、地方創生・地域活性化に関わる事業の創出を加速していくことを目的とする。そのために、それらの事業を目指す全国の印刷会社に有益な情報の収集と発信による支援を行っていく。具体的な役割として次のような活動を行う。

- ・下記の事業内容に対する検討・協議
- ・発表会での発表や、好事例として情報発信できる取り組みを行う企業の推薦と検討
- ・上記での発表内容や発信・掲載内容の確認・検討

また、事例発表会での発表内容等は、内閣府が主管する「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を通じて、それに登録している各地域の自治体等への配信を行う。



1) 「じゃばにうむ 2022 - 印刷産業の地方創生事業事例発表会 - 」

印刷産業が取り組む地方創生・地域活性化などに関わる事業の成功事例を集約し、その情報共有とそれによるビジネス機会の創出を狙い、全国各地の印刷会社 6 社による事例発表会をオンラインにて開催した。

- 1) 開催日時 : 2022 年 2 月 16 日 (月) 14:00 ~ (開催中)
- 2) 開催方法 : 日印産連 Web サイト「じゃばにうむ 2022」専用ページにて動画公開
- 3) 開催狙い : [1]印刷産業における地方創生事業の情報共有と参入機会の検討
[2]地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム活用による地域連携事業推進
- 4) 主 催 : 日印産連価値創出委員会、同 SDGs 推進プロジェクト
- 5) 後 援 : 内閣府地方創生推進室、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム
- 6) 概 要 : ①開会挨拶: 価値創出委員会委員長 瀬田章弘氏
②基調講演: 「コロナをチャンスに! 地方から輝く日本へ」
フリーキャスター/事業創造大学院大学客員教授 伊藤聡子氏
③事例発表: 全国の印刷会社 6 社による事例発表 (各社 20 分)

- 7) 動画再生数: (YouTube の再生回数 2022 年 6 月 3 日時点)

- ・開会挨拶 133 回
- ・基調講演 228 回 (2 月 16 日 ~ 22 日)
- ・事例発表
 - 1 (株)文化社 133 回
 - 2 富士特殊紙業(株) 160 回
 - 3 朝日印刷工業(株) 122 回
 - 4 (有)エイコー印刷 161 回
 - 5 田中手帳(株) 237 回
 - 6 (株)RUHIA 323 回



じゃばにうむ専用ページ

8) 発表企業・発表概要・活動エリア：



※地図上のポイントは各印刷会社等の活動拠点並びに活動エリアを示しています。



価値創出委員会
委員長 瀬田 章弘氏



フリーキャスター/事業創造大学
院大学 客員教授 伊藤 聡子氏



(株)文化社
代表取締役社長 所 貴佳氏



富士特殊紙業(株)
代表取締役社長 杉山 真一郎氏



朝日印刷工業(株)
経営企画部 部長 富沢 充芳氏



(有)エイコー印刷
代表取締役社長 安部 秀徳氏



田中手帳(株)
代表取締役 田中 尚寛氏



(株)RUHIA
営業部 部長 岡崎 昌平氏

2) 「JFPI REPORT」連載企画 「じゃぱにうむレビュー」

2020 年度から引き続き、事例発表会とは別に、地方創生・地域活性化に関わる事業の好事例を日印産連機関誌「JFPI REPORT」に連載する取り組みを行った。

- ・見開きで2ページ分
- ・4回/年の発行に合わせ、「じゃぱにうむレビュー」と称し連載
- ・地域製品の販売・販売促進事業等を推進する企業に焦点をあて次の4社を掲載

「JFPI REPORT」175 号(2021 年4月発行) 第3回 ヨツハシ(株)(岐阜県岐阜市)

「JFPI REPORT」176 号(2021 年7月発行) 第4回 能登印刷(株)(石川県金沢市)

「JFPI REPORT」177 号(2021 年10月発行) 第5回 (株)アダチファクトリー(東京都墨田区)

・上記の記事を日印産連 Web サイトの「じゃばにうむ」ページ「事例集」にも掲載

「紙を積みより、価値を積み」
印刷会社の社長が言い放つ社員教育の方針が面白い。「紙を積みより、価値を積み」。紙積みは、印刷工場で働くのが新人時代に体験する。云々印刷の「いるはのい」だ。その紙積みより、価値を積みとは一体、どういうことなのだろうか？

栃木県宇都宮市に本社を構えるヤマゼンコミュニケーションズ株式会社(以下「ヤマゼン」)は、栃木県内の人気サイトだ。県内を中心に78,900人(2021年10月現在)の会員が居る。「口コミ」情報の数はなんと544,000件を超える。「口コミ」情報を元に「お店・スポットを探す」「イベントを探す」「エリア情報」「特集を見る」の大きくは4つのカテゴリに区分されたサイトには様々な情報が掲載されている。

「お店・スポットを探す」には、食べる・買う・キレイ・子連れ・遊ぶ・くらす・健康・観るという8つのタブが用意されており、「食べる」には、和食、洋食からカフェ・スイーツ・パンまで、「キレイ」であれば、理美容室・ネイルサロンからスポーツジムまで、更に細分化されたお店・スポット情報が合わせて14,000件以上掲載されている。

代表取締役の山本望嗣社長は、大学を卒業後、3年あまり米国製の製本会社に勤務していたが、食べる・遊ぶといった情報が乏しく、生活していくのに不自由さを覚悟したという。そこで、帰国後ヤマゼンコミュニケーションズに入社した山本社長は、地域の生の情報を掲載する「生活情報サイト」

の立ち上げに取り組んだ。

立ち上げ当初は、この「jababamu」のPRと口コミを収集するために相当の広告宣伝費をつぎ込んだというが、集約化してからは加速度的にアクセス数が伸び、2021年10月時点での月刊利用人数1,100,000人、月間アクセス数は1800万ページビューを下らない一大サイトへと発展した。

ここまで発展するには、それなりの理由がある。「口コミ」に徹底的にこだわったからだ。同社の「jababamu」紹介のWebページを見ると、ユーザー属性が示されている。女性58%・男性42%、25歳から45歳までで79%、栃木県内住者90%。つまり、県内在住の主に働き盛り、子育て盛りの女性が「ユーザー」として、このサイトを支えているわけだが、彼女らは、同時に優秀な「口コミ投稿者」でもある。情報を発信するところにより多くの情報が集まるのは至極当然ではあるが、「jababamu」はこの「口コミ投稿者」をとても大切にしている。

戦略的「メディア」への収容
「jababamu」のWebページを開くと、「メンバーリサーチ」というタブがある。性別・年代・エリアを指定して投稿者を検索する窓の下には、実際に口コミを投稿している投稿者をランキング形式で一覧できる表がある。掲載されている投稿者のニックネームをクリックすると、性別・居住地・年代・職業から、趣味・自己紹介まで、その人のプロフィールと、これまでに「投稿したクチコミ・おすめなど」を見ることができる。更には、この投稿者の「ファンになる」というボタンが用意されているところ面白い。所謂「いいね」ボタンと同じ機能を果たしているようにも見える。これらも、単に地味なお店情報が掲載されているWebページの域を脱し、情報の発信者と利用者が集うソーシャル「メディア」へと進化していると思えるまいか？

ヤマゼンコミュニケーションズでは、「jababamu」が抱える7万人を超える生活感度の高い会員(口コミ投稿者)にアンケート調査への協力を依頼。1,000件を超える回答によるマーケティングリサーチデータを基にプレゼンを行い、セールスプロモーションの受注に活かしている。

東武百貨店宇都宮店で開催される「パン祭り」は、栃木県・埼玉県内の人気の高級食パン店が一堂に会する催事イベントだが、毎回2万人を動員し売り

切れ店域出のこのイベントの仕掛け人兼「jababamu」だ。「jababamu」のメディアとしての情報発信力が女性利用者を突き動かしている。ヤマゼンコミュニケーションズのメディア事業の戦略性が垣間見えるところだ。

口コミ情報サイトネットワークの全国展開
そんな「jababamu」だが、お店の情報を掲載する料金は、月に11,000円というコースから用意されている。しかも掲載コンテンツはお店の方で更新や写真のアップが可能のため、タイムリーな情報提供が可能だ。それでもこの事業が会社全体の利益の半分近くを稼ぎ出し、高い単価率を維持する事業となっているという。

そこで、ヤマゼンコミュニケーションズはこの「jababamu」の仕組みを全国に展開すべく、「1県に1社協賛」のパートナー企業として、既に16社印刷会社との「口コミサイト」の立ち上げからサイトメンテナンスまでをサポートしている。地域に根ざした自社メディアをもつことで、他の会社にはできないサービスを展開することによる価格競争にさらされない経営を提案している。

「紙を積み(＝印刷をする)より、価値を積み」とは正にこういうことなのではないか？ヤマゼンコミュニケーションズの今後に期待したい。

2. 市場動向調査部会

印刷産業に関するデータ及び関連資機材データ(経済産業省行政当局発表資料・各種業界団体などの関連データ)の収集並びに分析を行う。

1) 印刷市場動向の情報発信

2020 年度から印刷市場動向の情報発信を「印刷業の業界代表団体が果たすべき基本的な役割として、多様なステークホルダーに対して、印刷業界の過去からの実績並びに現時点での業況を正確に伝えるという説明責任を果たすためのツールとして、印刷業界及び関連する資機材、主要需要先の業況を定期的に公表するためのもの」と定義し直し、日印産連 Web サイト上に、誰でもアクセスできる形式で次のような市場動向レポートを発行・公開している。

2021 年度はこれまでの「印刷産業 Monthly Report」「印刷産業 Quarterly Report」と合わせ発行してきた年報「マーケティング・データ・ブック」の発行を見直し、「印刷産業 Annually Report」として新たに発行した。

■「印刷産業 Monthly Report」(月報)

- ・表紙込み 39 ページ、経済・市場動向、印刷業界動向、インキ業界動向、印刷機械業界動向、用紙・フィルム業界動向等全 33 項目を掲載。
- ・前年同月の実績を含め 13 ヶ月分の表組に、主要な項目にはグラフを併載。
- ・サマリーコメント掲載(上記の各動向をメインに6点、月単位でコメントをサマリー形式で掲載し、このサマリーだけ閲覧することで、当該月の動向概要の把握が可能)。
- ・毎月最終営業日に日印産連 Web サイトにアップして公開。



■「印刷産業 Quarterly Report」(四半期報)

- ・表紙込み 50 ページ、経済・市場動向、印刷業界動向、インキ業界動向、印刷機械業界動向、用紙・フィルム業界動向等全 43 項目を掲載。
- ・過去4年の年合計のほか、直近 2 年の四半期実績を比較して対照可能。
- ・主要な項目には、グラフとコメントを掲載。
- ・6 月、9 月、12 月、3 月の月初に日印産連 Web サイトにアップして公開。



■「印刷産業 Annually Report」(年報)の見直し・リニューアル発行

- ・印刷業、関連資機材及び印刷業の得意先市場等の動向を経済産業省「工業統計表」「生産動態統計調査」、その他各種団体等が発表するデータを元に、年度推移をグラフ化し、年度に1回、年報として冊子形態で発行。日印産連 Web 上にて販売してきた。
- ・しかし、販売部数が伸長せず、貴重な情報が 10 団体及びその団体に所属する全国の印刷会社の活動に資するものとなっていないこと、及び製作費用と販売金額による収支バランスが改善していないことから、「マーケティング・データ・ブック」の発行の見直しを行った。
- ・「印刷産業 Annually Report」と改名して 2022 年 3 月 15 日に発行。
(次年度以後も 3 月中旬に発行)
- ・これまでの「マーケティング・データ・ブック」の後半部分(詳細数値による表組のみの「資料編」)を割愛し、グラフ並びにサマリーコメントのある前半部分 29 ページ分のみを PDF データとして発行。
- ・この PDF データを日印産連 Web サイトの「印刷市場の動向」の「年次動向」に掲載、無償での閲覧が可能な状態にできるようにして公開した。
- ・「印刷産業 Monthly Report」、「印刷産業 Quarterly Report」と合わせ、月報、四半期報、年報の3つを揃えた「印刷産業 Report」シリーズとなり、印刷産業の業況を定期的に情報開示するための体系が整った。



2) 新たなビジネスの機会創出に向けた社会的課題の研究活動

コロナ禍による一層のデジタルシフト化で、これまで以上にその規模の縮小が懸念される印刷市場においては、新たな事業領域、新たなビジネスモデルの構築が喫緊の課題となっていることから、社会的課題の解決に日々向き合っている NPO/NGO 法人との連携による社会的課題の解決を目的とした新たなビジネスの創造を支援する活動を行った。

NPO/NGO 法人から印刷物等を受注することを目的とするものではなく、NPO/NGO 法人が向き合っている社会的課題の中に、自社の技術、ソリューション、コーディネート力、人的ネットワーク等を活かして新たな事業領域、新たなビジネスモデルの構築の契機があるかどうかを見極めることを基本的なスタンスとする。

「NPO 法人を囲んでのソーシャルビジネス勉強会」

- 1) 開催日時:1 月 25 日(火)13:30～15:00
- 2) 開催方法:Zoom による Web 会議形式
- 3) 講師:「NPO 法人とは」 関口 宏聡氏 (非営利活動法人シーズ代表理事)
「ソーシャルビジネスとは」 加勢 雅善氏 (非営利活動法人 ETIC. Social Innovation 事業部/事業本部)
- 4) 出席者:市場動向調査部会7名

3. 知的財産部会

タイムリーなテーマの抽出や業界としての課題の調査研究に取り組み、解決に向けた提案活動を進めている。知的財産権に関するトラブル・疑問や注意点に関する討議の成果を機関誌「JFPI REPORT」等へ掲載し印刷の日常業務に役立てている。また政府・行政省庁の知財関連意見募集へ積極的に対応。

1) 日印産連機関誌「JFPI REPORT」及び各団体機関誌による知的財産権問題の啓蒙活動

「こんなときどうする!?知的財産アドバイス」連載記事内容の検討、原稿制作。



Vol.176 (2021 年 7 月号) 新たな著作権者からイラストの利用中止を求められた場合の注意点

Vol.177 (2021 年 10 月号) 写真や動画撮影の際のキャラクター等の写りこみに関する注意点

Vol.178 (2022 年 1 月号) キャラクターコラボ商品に関する商標の使用の注意点

Vol.179 (2022 年 4 月号) 「共同著作物」と「著作権の共有」に関する注意点

2) 文化庁、特許庁等の政府関連の知的財産権動向、及び著作権関連動向の情報共有

・毎回の知的財産部会で文化庁、特許庁関連の法案動向などを中心に報告。

3) 政府、行政官庁への対応（パブリックコメントによる意見表明、提言、要請事項とりまとめ）

・2021年度はパブリックコメントによる意見表明、提言はなし。

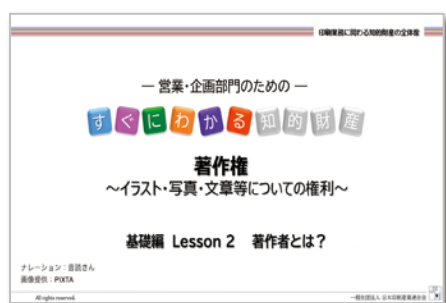
4) 知財教育動画制作

・2020 年度に日印産連 Web サイトの「知的財産権」のトップページのリニューアルを行い、「印刷業務に関わる知的財産権の全体像」と称し、著作権、特許・実用新案権、商標権等に関わる基礎知識を解説する PDF 形式の書面にリンクを張り、簡単に解説文を閲覧できるようにしていた。

・2021 年度は、このうち著作権に関して、Powerpoint データをベースに、音声読み上げソフトを使つてのナレーションと写真を疑似動画として用いた動画を次のように3タイトル制作した。

知財教育動画「営業・企画部門のためのすぐにわかる知的財産」

- 著作権 基礎編 Lesson 1 著作物とは？
- 著作権 基礎編 Lesson 2 著作者とは？
- 著作権 基礎編 Lesson 3 著作権の概要



4. 技術部会

今年度も「デジタル・トランスフォーメーション：DX」をキーワードに、全印工連「印刷DX推進プロジェクト」や「IT導入・活用状況」「ジャグラーDX」などの情報の共有を図った。

1) デジタルプレス推進協議会

2010年から実施しているアンケート調査を、今年度も継続して実施した。協議会でアンケート項目に関して議論したが、今年度もコロナの影響で市場環境が大きく変化しているので、基本のアンケート項目は変更せず、コロナの影響などをフリーコメントで記入してもらう形で実施。(アンケート発送数：610社、回答数：219社、回答率：35.9%)

調査結果では、2021年売上占めるデジタル印刷の割合は平均13.2%(昨年度12.8%)、デジタル印刷機の保有台数は3.95台(昨年度3.96台)と横ばいの状況。

- ・「デジタル印刷の現状と展望」に関する調査報告会(3月24日 Zoomでオンライン配信)

第1部 「印刷業界におけるデジタル印刷に関するアンケート調査」報告

郡司 秀明氏、花房 賢氏 (公社)日本印刷技術協会

第2部 パネルディスカッション

「アフターコロナの印刷ビジネスを考える(提言)」

モデレーター 郡司 秀明氏

パネリスト 本間 充氏 (株)マーケティングサイエンスラボ

山本 久喜氏 東洋美術印刷(株)

中森 真司氏 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)

衣川 竜二氏 (株)ホリゾン

八田 耕治氏 (株)SCREEN グラフィックソリューションズ



2) 技能五輪国際大会

2022年10月に中国・上海で開催される予定の第46回 技能五輪国際大会「印刷」職種日本代表選手の選手強化のための訓練支援を実施した。

- ・技能五輪強化委員会

国際大会で日本代表選手がメダルを獲得できるように、強化訓練を計画し、支援した。

① 強化訓練

2022年2月17日 東京都立中央・城北職業能力開発センターで強化訓練を実施。

調色、オフセット印刷(4+1)の競技課題を実施し、現状の技能レベルを把握し、今後の強化訓練の方向性を検討。

翌日、凸版印刷(株) 川口トレーニングセンターで、前回の代表選手の訓練方法に関して打合せを実施。



- ② 第46回「技能五輪国際大会」の日本代表選手 決定
 2022年3月22日 中央職業能力開発協会が、日本代表選手 52職種 60名を発表。
 2019年の前回大会には、日本は42職種 48名が参加。

4 企業行動委員会

【1】概要

企業行動委員会は、2021年度においても信頼の基盤となる“情報セキュリティ”“法令制度の理解と遵守”“女性活躍・ダイバーシティ推進”“労働安全衛生”“個人情報保護”に焦点をあて、印刷産業がSDGsの17の目標を視野に、社会やステークホルダーからの要請・期待に対して、的確に応え行動できるよう、以下の4つの部会を編成し、それぞれのテーマに沿った活動を展開した。

情報セキュリティ部会では、今年度は情報セキュリティ（サイバーセキュリティ）にフォーカスして活動し、課題を把握するため、各社の情報セキュリティ対策の状況を共有した。また、日印産連で加入した「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（SC3）」の活動状況の報告と注意喚起の情報伝達を実施した。

法令制度部会では、2021年6月に2022年度の税制改正要望の取りまとめに向け、10団体経由で各会員企業に税制要望等を依頼、9月8日に部会で内容を検討し、会計士のチェックを経て9月16日に経済産業省企業行動課に「2022年度税制改正要望書」を提出した。

経済産業省からの要請を受け「印刷業における自主行動計画」を策定した。6月11日に部会を開催し、10団体に対し経緯の説明と計画（案）に対する会員企業の意見取りまとめを依頼した。数回におよぶ修正の末、10団体の承認を取り付け、3月16日に経済産業省コンテンツ産業課に提出した。

また印刷業界で近年発覚した談合問題に対し、印刷業界団体の役割として法令遵守を業界内に周知徹底させるため、1992年に制定、1994年に改定した「独占禁止法のポイント」の見直しを行った。

女性活躍推進部会では、「仕事面で男女差がなくなりつつある時代にどう考え、行動するのか」という視点から「新時代ビジネスをリードする力とは—女性ものは「売り」にならず」というテーマで、第5回女性活躍推進セミナーを5月27日に開催した。加えて、SDGsへの関心が高まっ

ている状況を踏まえて「女性活躍推進とサステナビリティ」をテーマに第6回女性活躍セミナーを開催した。また、講師の指導の下、抽象的な絵を描くことで脳を活性化し、作品を相互に鑑賞することでコミュニケーションの活性化を図る「アートサロン」を3月7日に開催した。

労働安全衛生部会では、2021年度も「労働衛生、化学物質管理」を優先テーマとして取り組み活動を進めた。化学物質の管理に関しては化学物質リスクアセスメントの浸透を図るため、「化学物質による健康障害防止対策のポイント」のパンフレット（簡易版）の作成、関連するセミナーの開催、化学物質規制の見直しに関する説明会等いくつかの方策を織り交ぜ、労安活動の浸透を図った。

委員会名（分科会）	開催回数	実施内容
企業行動委員会	2回	*個人情報保護、情報セキュリティへの対応 *税制・下請法・規制改革等への対応 *女性の活躍推進に繋がる各種施策・情報への対応 *安全衛生・リスクマネジメントへの対応 *安全衛生・労働衛生への対応
① 情報セキュリティ部会	2回	・情報セキュリティに関する各社の状況を共有し、今後の方向性を検討 ・サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアムからの情報を共有
② 法令制度部会	2回	・「自主行動計画」作成への協力依頼 ・「税制改正要望書」の内容説明と承認
③ 女性活躍推進部会	4回	・第6回女性活躍推進セミナー、その他施策の検討 ・WEBコンテンツを用いた意見交換
④ 労働安全衛生部会	2回	・化学物質管理パンフレット作成・化学物質リスクアセスメントセミナー・VOC排出抑制セミナー開催

《本委員会開催日》

第1回 2021年 9月28日(火) 於：日印産連 203会議室（Zoom 併用）

第2回 2022年 3月4日(金) 於：日印産連 801会議室（Zoom 併用）

【2】委員名簿

企業行動委員会(計15名)

(敬称略、◎は委員長、○は部会長)

連合会役職	所属団体		氏名	会社名
	団体名	役職		
◎常任理事	印刷工業会	副会長	堆 誠一郎	宝印刷(株)
○情報セキュリティ部会長	印刷工業会		成澤 晃一	凸版印刷(株)
○法令制度部会長	印刷工業会		新井 清司	(株)NP アカウンティングサービス
○女性活躍推進部会長	印刷工業会		滝口 祐美	共同印刷(株)
○労働安全衛生部会長	印刷工業会		木村 健二	共同印刷(株)
	印刷工業会	監事	酒井 隆	(株)リーブルテック
	全印工連	常務理事	土屋 勝則	音羽印刷(株)
	フォーム工連	業務委員長	入野 康	小林クリエイト(株)
	ジャグラ	専務理事	沖 敬三	(一社)日本グラフィックサービス工業会

	全日本製本	理 事	大熊 茂樹	(株)大熊製本
	G C J	理 事	白倉 猛	第一コンピュータ印刷(株)
	全日本シール		今村 めぐみ	日生印刷(株)
	全国グラビア	副 会 長	石井 純	(株)多連堂
	スクリーン・デジタル	専 務 理 事	宮坂 次郎	(株)新興グランド社
	全日本光沢	副 会 長	木村 亨	旭紙化工(株)

【3】主な実施内容

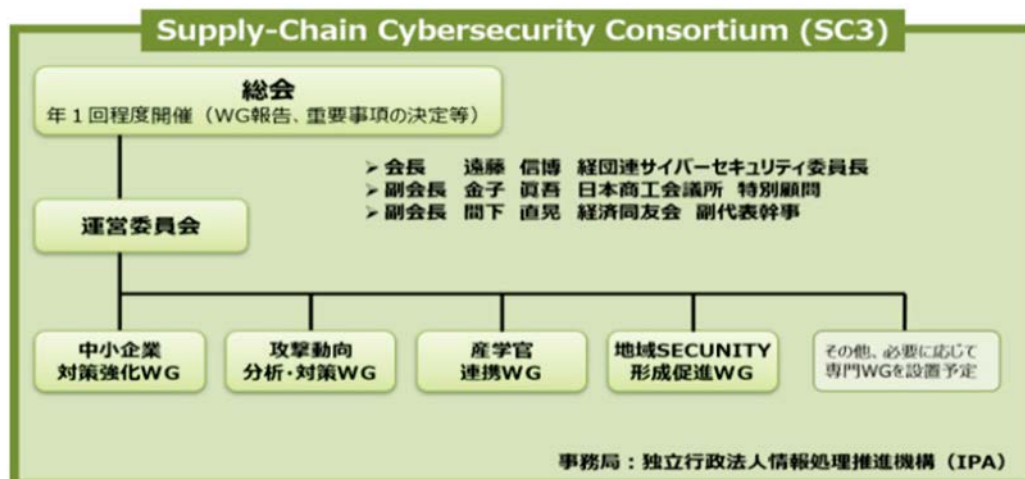
1. 情報セキュリティ部会

今年度から情報セキュリティ（サイバーセキュリティ）にフォーカスして活動することになったので、まずは情報セキュリティに関する実態を把握するため、各委員にアンケート調査を実施し、それぞれの会社の状況を報告してもらった。

その結果、会社の規模によって状況が大きく異なる事が判明し、また、情報セキュリティ対策が十分ではない、もしくは、十分かどうか判断できないと思っけていても、専門人材がいないため、こういった対策を打てばいいか分からなかったり、また費用的な問題から対策できなかったりしている実態が判明した。

・サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム

(Supply-Chain Cybersecurity Consortium : SC3)



日印産連で加入している「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム (SC3)」中小企業対策強化での取り組みの内容（サイバーセキュリティお助け隊サービス、など）を紹介。また、SC3 などからの注意喚起の情報を共有した。

2021. 7. 7 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた注意喚起 (SC3 会長メッセージ)」
2022. 1.24 「侵入型ランサムウェア攻撃を受けたら読む FAQ 公開(JPCERT/CC)」
2022. 2.16 「Emotet(エモテット)攻撃活動急増に関する注意喚起」
2022. 3.10 「Emotet(エモテット)感染被害の大幅拡大/日本語で書かれた新たな攻撃メール」
2022. 3.25 「【注意喚起】現下の情勢を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強化について」

・今後の方向

サイバーセキュリティに関する啓蒙と、実施可能な対策の検討が必要。

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」などを参考にして、会社の規模に合った対策案を検討し、提案していく活動を計画する。

2. 法令制度部会

1) 経済産業省に「2022 年度税制改正要望書」を提出

2021 年 6 月に 2022 年度の税制改正要望に向けた税制要望等のとりまとめを 10 団体経由で各会員企業に依頼した。2021 年 9 月 8 日に部会を開催し、会計士のチェックを経て同月 16 日に 10 団体と連名で経済産業省企業行動課に「2022 年度税制改正要望書」を提出した。要望事項は、前年からの継続要望が 21 項目、新規要望が 3 項目の合計 24 項目で、法人税実効税率の更なる引き下げ、中小企業軽減税率の本則化及び適用所得金額の引き上げ、外形標準課税の導入拡大への配慮、所得拡大促進税制の拡大と適用要件の緩和等を要望した。

2022 年度税制改正のトピックスとしては、積極的な賃上げを促す「賃上げ促進税制」や地方を活性化させる観点から「5G 導入促進税制」の見直しがあった。個人の所得課税では、ローン返済の利息の支払い額よりも控除額が多い逆ザヤ状態の解消のための「住宅ローン控除」税制の見直しがあった。また電子帳簿保存法の電子取引の電子保存の義務化については、令和 4 年 1 月 1 日から施行予定だったが、急遽 2 年間の猶予期間が設けられることになった。

2) 「印刷業における自主行動計画」の策定

中小企業庁では「下請中小企業振興法【振興基準】」を作成し、幅広い下請構造をもつ業界団体等において、サプライチェーン全体での「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた「自主行動計画」の策定と「着実な実行」を要請しており、印刷業についても「自主行動計画」を策定するよう、経済産業省より要請があった。

2021 年 6 月に部会を開催し、10 団体に対し経緯の説明と計画（案）に対する会員企業の意見取りまとめを依頼した。数回におよぶ修正の末、10 団体の承認を取り付け、3 月 16 日経済産業省コンテンツ産業課に提出した。

3) 独占禁止法問題への対応

印刷業界で近年発覚した談合問題に対し、印刷業界団体の役割として法令遵守を業界内に周知徹底させることとし、印刷大手三社の専門家と弁護士の助言を受け、1992 年に制定、1994 年に改定した「独占禁止法のポイント」の見直しを行なった。今後 10 団体を通して改訂版を配布する予定である。

3. 女性活躍推進部会

日印産連 女性活躍推進部会は、2021 年 2 月 18 日に開催した前期第 2 回定例会議において確認した「女性活躍推進部会 2021 年度活動計画」に沿って各施策を検討・実施することとした。

1) 定例会議の開催

定例会議については、2021 年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、すべてリモート開催 (Zoom を使用した Web 会議) とした。

- ・ 第 1 回定例会議 (9/22) 議題
 - ① 委員紹介
 - ② 「女性活躍推進部会 2021 年度活動計画」について
 - ③ 日印産連加盟各団体の女性活躍 (ダイバーシティ) 関連の状況 ・ 課題及び今年度の取り組みについて
- ・ 第 2 回定例会議 (11/9) 議題
 - ① 第 6 回女性活躍推進セミナーの講師・講演内容について
 - ② Web コンテンツを活用した意見交換について
 - ③ WAIGAYA にかわる施策について
- ・ 第 3 回定例会議 (1/18) 議題
 - ① 第 6 回女性活躍推進セミナーについて
 - ② アートサロン WAIGAYA にかわる施策の開催について

③Web コンテンツ(下記の講演動画)を活用した意見交換

「ポストコロナを考える第5回アフターコロナの女性活躍」

野村総合研究所 武田 佳奈 氏

・第4回定例会議(3/17)議題

①第6回女性活躍推進セミナーについて(実施報告・アンケート結果)

②アートサロン(WAIGAYAにかわる施策)の開催について

③来年度の計画について

2) 第5回女性活躍推進セミナーの開催・・・(前年度の施策)

2020年度開催を計画していた第5回女性活躍推進セミナーは、コロナ禍の影響で2021年5月27日に延期し、リモートで開催した。講師は(株)堀場製作所社外取締役・東京音楽大学客員教授の竹内佐和子氏、テーマは「新時代ビジネスをリードする力とは一女性ものは「売り」にならず」で、講演の後、女性活躍推進部会の委員と対談形式で意見交換を行った。



第5回女性活躍推進セミナー

(左：講師の竹内佐和子氏、中央：滝口部会長、右：澤田委員)

3) 第6回女性活躍推進セミナーの企画・開催

2021年度のセミナーは2022年1月25日に開催した。講師は、(株)ワンプラネット・カフェ代表取締役のエクベリ聡子氏で、テーマは「女性活躍推進とサステナビリティ～SDGs達成に向けた課題と可能性～」。SDGs先進国のスウェーデンの事例を紹介しつつ、日本における課題について解説があった。



第6回女性活躍推進セミナー(講師のエクベリ聡子氏)

4) 「WAIGAYA」にかわる施策の検討・実施

「印刷産業に働く女性のネットワーク形成」を目的に、10団体から女性管理職・経営者の参加者を募り、新たな気づきや率直な意見交換ができる企画として、前年度、「WAIGAYA」の開催を計画していたが、コロナ禍の影響で見送りとなっていたが、今年度も実施は困難と判断し、新たな代替施策の検討を行った。

その結果、抽象画を描くことで脳を活性化し、作品を相互に鑑賞することでコミュニケーションの活性化を図る「アートサロン」を実施することに決定し、3月7日、20名が参加した。



アートサロン(左：講師の蜂谷和郎氏)

4. 労働安全衛生部会

労働安全衛生部会の活動

(部会開催：2021年9月9日、2022年2月25日 2回開催)

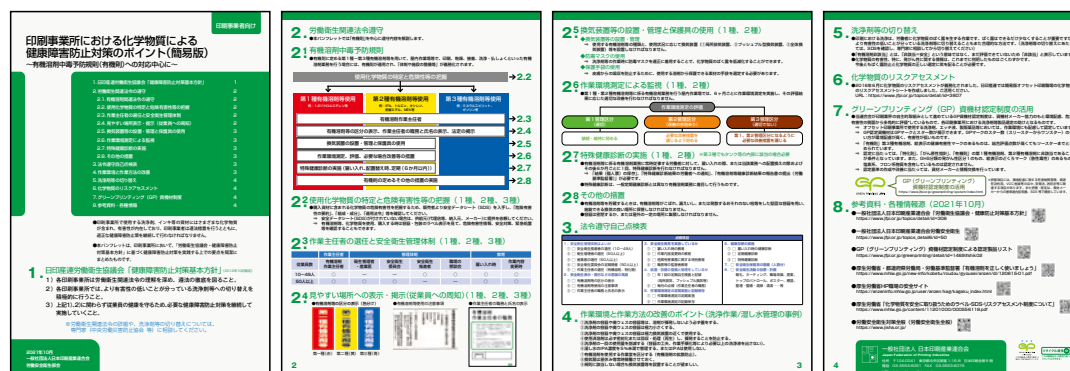
本年度は、「化学物質による健康障害防止対策のポイント」のパンフレット（簡易版）の作成「化学物質リスクアセスメントの浸透」「VOC排出抑制セミナー」を重点テーマとして進めた。

- ・2021 年度労働安全衛生部会 活動方針に基づく活動の実施
- ・2022 年度労働安全衛生部会 活動方針（案）策定

1) 「化学物質による健康障害防止対策のポイント」簡易版パンフレットの作成

2020 年 1 月に「印刷事業所における化学物質による健康障害防止対策のポイント」パンフレットの理解度や実施状況を把握すべくアンケートを実施した結果、小規模事業所で化学物質の取り扱いや法令遵守に問題が多いことが判明した。このため化学物質の管理についての理解浸透を図るため、既存パンフレットの内容から最低限知ってもらいたい内容を抽出した簡易版パンフレットを新たに作成した。今後 10 団体事務局を通じて各社に配布する。

＜印刷事業所における化学物質による健康障害防止対策のポイント（簡易版）＞



2) 日印産連リスクアセスメントシートについての説明

平成 28 年 6 月 1 日より労働安全衛生法施行別表第 9 に掲げる約 640 種類の化学物質について、それらを取扱うすべての事業所で、リスクアセスメントを実施することが義務付けられた。これに伴い日印産連では小規模の印刷会社でも簡易にリスク分析ができるリスクアセスメント評価表を作成し、このリスクアセスメントの普及のため説明会を実施してきたが、今年度も普及浸透を図るべく以下のセミナーを実施した。

- ①第 80 回全国産業安全衛生大会（2021 年 10 月 29 日 東京国際フォーラム）
 - ・「簡易版リスクアセスメントシートの開発」 日印産連 環境安全部 猪瀬 卓之
 - 内容：日印産連版化学物質のリスクアセスメントシート開発の経緯と使い方の説明
- ②東印工組 セミナー（2021 年 11 月 10 日 16:00～18:00 印刷会館 2F）
 - ・「化学物質のリスクアセスメント」 日印産連 環境安全部 猪瀬 卓之
 - 内容：労働安全衛生法の概要、リスクアセスメントの必要性、日印産連版化学物質リスクアセスメントシートの説明とシートの作成方法等

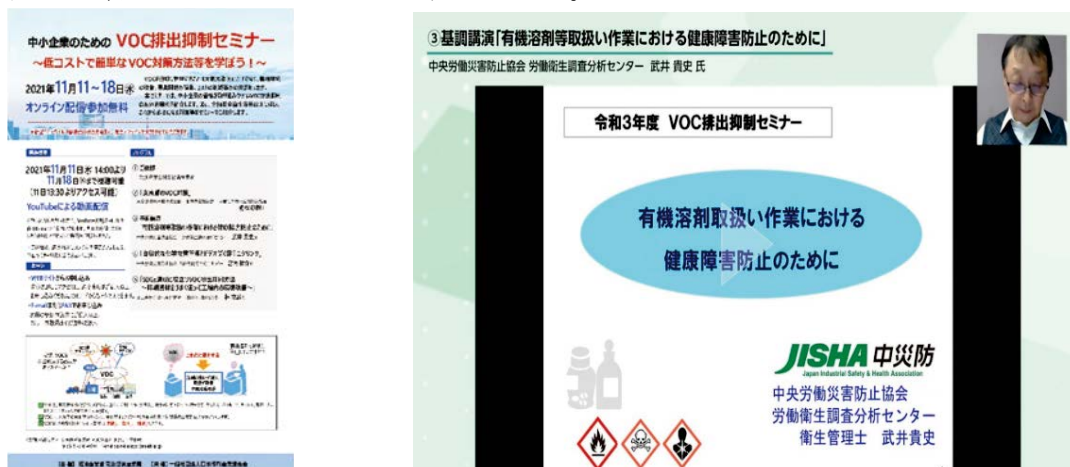
3) VOC 排出抑制セミナー開催（2021 年 11 月 11 日～11 月 18 日 オンライン）

2021 年度は 11 月中旬（11 月 11 日～11 月 18 日）に経済産業省 関東経済産業局と日印産連の共催で「VOC 排出抑制セミナー」を開催した。今回は新型コロナウイルスの影響を考慮して、完全オンラインでの実施とした。セミナーでは印刷業界に特化した以下 4 件の講演を行った。

- ①東京都の VOC 対策（東京都環境局環境改善部 近松康樹氏）
- ②有機溶剤等取扱い作業における健康障害防止のために（中央労働災害防止協会 武井貴史氏）
- ③自律的な化学物質管理とビデオבק露モニタリング（中央労働災害防止協会 宮内祐介氏）

④SDGs 達成に役立つVOC排出抑制方法（㈱日研化学研究所 林茂雄氏）

セミナー聴講者は印刷業界の関係者を中心に92名が視聴いただいた。またセミナーの動画を日印産連のホームページで公開している。



4)「個人ばく露濃度計」の普及拡大

オフセット印刷作業者の VOC 個人ばく露低減のため、あらかじめ決められた VOC 気中濃度を超えると警報を発する「VOC 警報器」を新コスモス電機㈱と共同開発し、普及拡大を進めてきたが、メーカー側からの製造中止を受けて、今後は細かいデータの取得や分析が可能な「個人ばく露濃度計」の普及を行う方針であるが、本濃度計が作業現場で運用可能か、また運用に向けての具体的な使用方法等を検討している。

現在、厚労省にて新たな化学物質管理として、従来の法令準拠型から自律的な管理への転換を図る動きがあり、この中で個人ばく露濃度低減措置が義務化されることが示されており、個人ばく露濃度の管理手法については別途ガイドラインが示されるため、この内容を考慮し個人ばく露濃度管理の施策を検討する。

5) 緑十字賞

中災防は毎年「長年にわたり産業安全や労働衛生の推進向上に尽力し、顕著な功績が認められた個人およびグループ」に対して緑十字賞を贈り表彰しているが、2021 年度は 10 団体からの応募がなかった。次年度以降も 10 団体に候補者の推薦を働き掛けていく。

一昨年は印刷業界を代表して、㈱全国グラビア分析センターの石塚千吾氏が同賞を受賞した。石塚氏はグラビア印刷職場の「作業環境測定」「環境関連コンサルタント業務」等に従事した他、数々の著書を発行するなど、業界の環境改善に貢献した功績が評価され、受賞に至った。

5 地球環境委員会

【1】概要

印刷産業が取り組むべき SDGs の重要課題として、地球環境に配慮した活動を 2021 年度も継続して実施した。カーボンニュートラル行動計画（旧：低炭素社会実行計画）、循環型社会形成の 2 つの自主行動計画について、フォローアップ調査を行うとともに、VOC 排出抑制についても会員企業にアンケート調査を通じて取り組み状況を把握し、自主行動計画の推進状況を経済産業省並びに経団連に提出した。また今年度の「印刷業の低炭素社会実行計画」フォローアップ内容について 12 月 15 日に開催された産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 製紙・板硝子・セメント等WGにて報告した。

容器包装リサイクル法に対応したアンケート調査を 2021 年度も行うとともに、容器包装に密接に関わる「海洋プラスチックごみ問題」への対応として、経済産業省主導で設立された CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）に参加し、情報収集を行った。

2021 年度の新たな取り組みとして、環境法規集改訂 WG を設け 5 年毎に改訂している「印刷産業における環境関連法規集」の 2022 年版を発行するため、新規法令の掲載、5 年間の法令改正内容の修正等、法令集改定の編集作業を行った。また、環境マネジメント部会では、地球温暖化への印刷業界としての対応を明確に示すため、「2050 年カーボンニュートラル宣言」を策定し地球環境委員会へ上程した。

GP 認定制度では、GP 認定制度を広く周知するため、GP マークを多く活用している印刷発注者（クライアント）を表彰する「GP 環境大賞」、GP マークを多く表示した GP 工場を表彰する「GP マーク普及大賞」、GP 資機材認定製品を多く登録しているメーカーを表彰する「GP 資機材環境大賞」を実施した。また、小山薫堂 GPPR 大使と GP 環境大賞等受賞者との懇談会を実施するとともに、小山薫堂氏と日本航空㈱のサービス開発部部長及び機内誌編集長によるトークショー継続など、GP 制度の普及・認知活動に注力した。

委員会名（分科会）	開催回数	実施内容
地球環境委員会	3 回	*低炭素社会、循環型社会、VOC 排出抑制自主行動計画 *容リ法への対応、海洋プラスチックごみ問題の対応 *環境法規集 2022 年版発行 *GP 認定制度への対応 *GP 環境大賞、懇談会、トークショー実施
①環境マネジメント部会	2 回	・環境保全活動の充実、「2050 年カーボンニュートラル宣言」を策定
■環境自主行動計画推進 WG	4 回	・低炭素社会、循環型社会、VOC 排出抑制自主行動計画
■容リ法対応 WG	2 回	・容リ法対応実態調査および取りまとめと周知活動
■CLOMA 対応検討会	0 回	・海洋プラスチックごみ問題に関する情報収集
■環境法規集改訂 WG	7 回	・環境関連法規集 2022 年版発行に向け、現 2017 年版改定作業
②グリーンプリンティング推進部会	6 回	・GP 認定制度の改善、推進
■GP 周知活動 WG	11 回	・GP 認定制度の業界内外への周知
■GP 効果明確化検討 WG	5 回	・GP 認定取得効果の明確化のための施策検討
■GP 制度普及拡大 WG	5 回	・GP 認定取得工場の拡大、GP マーク表示の普及

《本委員会開催日》

第 1 回	2021 年 7 月 16 日（金）	於：WEB 及び日印産連会議室での開催
第 2 回	2021 年 12 月 3 日（金）	於：WEB 及び日印産連会議室での開催
第 3 回	2022 年 3 月 3 日（木）	於：WEB 及び日印産連会議室での開催

【2】委員名簿

地球環境委員会(計14名)

(敬称略、◎は委員長、○は部会長)

連合会役職	所 属 団 体		氏 名	会 社 名
	団体名	役 職		
◎常任理事	全国グラビア	理 事 長	田口 薫	大日本パッケージ㈱
○環境マネジメント部会長	印 刷 工 業 会		菅藤 純平	大日本印刷㈱
○GP 推進部会部会長	ジ ャ グ ラ	東京・城東支部	菅野 潔	㈱興栄社
	印 刷 工 業 会	理 事	田 畠 久義	㈱久栄社
	印 刷 工 業 会		木下 敏郎	凸版印刷㈱
	全 印 工 連	常 務 理 事	小島 武也	㈱武揚堂
	フォーム工連	環 境 委 員 長	朝日 健之	㈱木万屋商会
	ジ ャ グ ラ	理 事	尾形 文貴	㈱みつわ
	全 日 本 製 本		藤田 裕二	藤田製本㈱
	G C J	副 会 長	田 畠 義之	㈱セントラルプロフィックス
	全 日 本 シール	常 務 理 事	渡邊 正昭	㈱文昇堂印刷
	全国グラビア	副 会 長	安永 研二	東包印刷㈱
	スクリーン・デジタル	副 会 長	近藤 浩史	㈱文化社
	全 日 本 光 沢	理 事	長谷川広重	㈱日本樹脂工業

【3】主な実施内容

1. 環境マネジメント部会の活動

(6/30,2021.3/4 計2回開催)

2021 年度は、環境自主行動計画推進 WG、容り法対応 WG、古紙リサイクル対応協議会、環境法規集改定 WG を設置し、環境保全活動の充実を図った。

- ・2020 年度環境マネジメント部会 活動方針・関連活動の実施
- ・2021 年度環境マネジメント部会 事業計画(案)策定、カーボンニュートラル宣言の策定


2050年 カーボンニュートラルの実現に向けて

「2050年カーボンニュートラル宣言」

わたしたちは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、「エネルギー起因の排出極小化」、「プロセス・構造の転換」、「印刷技術による地域社会づくり」に取り組み、持てる技術、知恵を結集し、積極的に挑戦していきます。

2015年のパリ協定の下、地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出抑制が加速し、世界各国において脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進められている。

2020年10月、日本は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」、すなわち、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すとして宣言した。また、2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度比46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとの新たな方針も示された。温暖化への対応を経済成長の制約やコストとする時代は終わり、SDGsの目標に掲げられるように国際的にも成長の機会と捉える時代に入りました。

このように温暖化は人類が積極的に対応すべき課題であり、わたしたち印刷業界も、従来の発想を転換し産業構造や業態を変革し、次なる大きな成長につなげていくために、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて積極的に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献していく。

■環境自主行動計画推進ワーキンググループ

(6/17,9/1,10/15,2022.2/1 計4回開催)

1) カーボンニュートラル行動計画(旧低炭素社会実行計画:2021年度より名称変更)

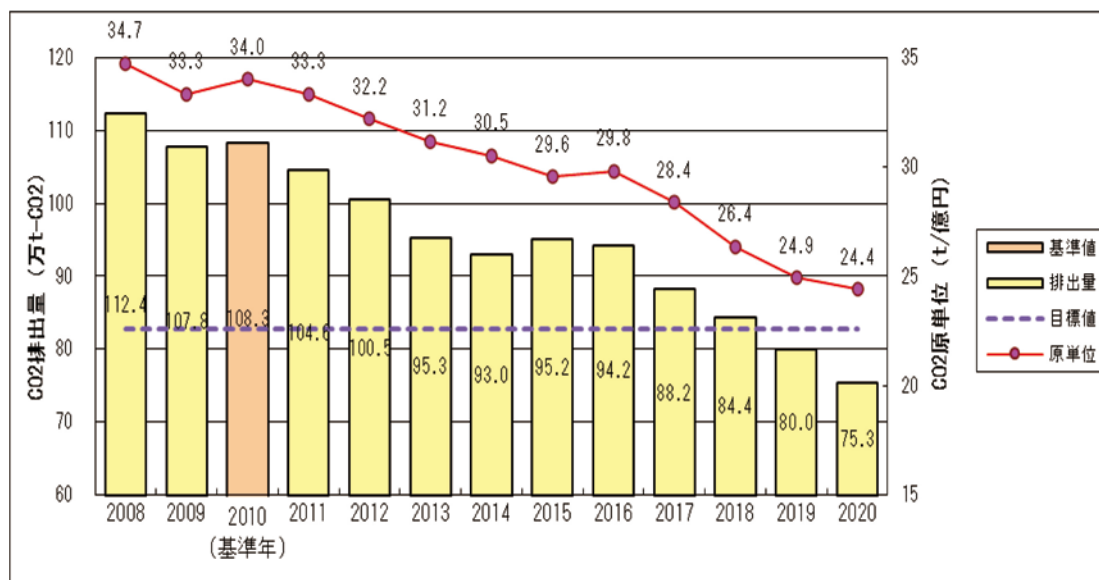
カーボンニュートラル行動計画の指標である CO₂排出量・原単位とも、2018 年度の実績が 2020 年度目標を大きく上回ったため、2019 年度以降は 2018 年度実績をベンチマークとし、毎年前年より原単位を 1%改善することとした新たな目標を設定し評価を行った。また、本年度の本計画への参加企業については、各団体の協力により新たに 14 社加わったが、前年の 135 社から 112 社へと 17%減少した。

CO₂の排出量は基準年度である 2010 年度の 108.3 万 t-CO₂ から 2020 年度までに 23.6%削減し 82.7 万 t-CO₂ とする目標に対して、2020 年度実績は 30.5%削減、75.3 万 t-CO₂ と目標を達成した。CO₂の発生量を原単位(発生量/売上高…単位:t-CO₂/億円)でみると、基準年度:34.0t-CO₂/億円、2020 年度の目標:25.8t-CO₂/億円以下に対して、2020 年度実績は 24.4t-CO₂/億円と目標を達成した。要因としては設備更新による生産設備および空調関係の高効率化など事業者の省エネ努力分が寄与しているが、新型コロナの影響により事業活動の低迷(生産活動量前年比▲3.9%)による設備稼働率が低下したことで、エネルギー消費量(前年比▲6.0%)が低減したことも起因している。

12 月 15 日(水)に開催された「産業構造審議会 WG(8 業界対象)」で印刷業界の 2020 年度の取組を報告した。全体的には各業界団体とも CO₂削減目標に対して成果を出しており、出席した委員からは活動への謝意と更なる活動促進を期待する意見が多かった。各団体および印刷業界に対してのコメントや要望は以下の通り。

- ①印刷業界のデジタル化や行動変容による製品・サービスの変化といった動きというのは大変興味深かった。
- ②フェーズ I (2020年目標)で計画された内容と、実際に行われた行動のギャップについて、このギャップに対する課題とか、それに対する方針などを示してほしい。
(出席団体共通)
- ③産業の大きな変化、就業構造の変化、ライフスタイルの変化が想定される中で、製造工程そのものや燃料転換の抜本的な見直しをどのように考えているのか。(出席団体共通)
- ④ロス排除やロス発生未然防止活動、設備保全活動、新製品・新設備の開発活動など、これら現場サイドの活動を抽出して記載するとともに発表の中に入れてほしい。(出席団体共通)

●固定排出係数に基づく CO₂排出量(電力排出係数は基準年度固定で算定)



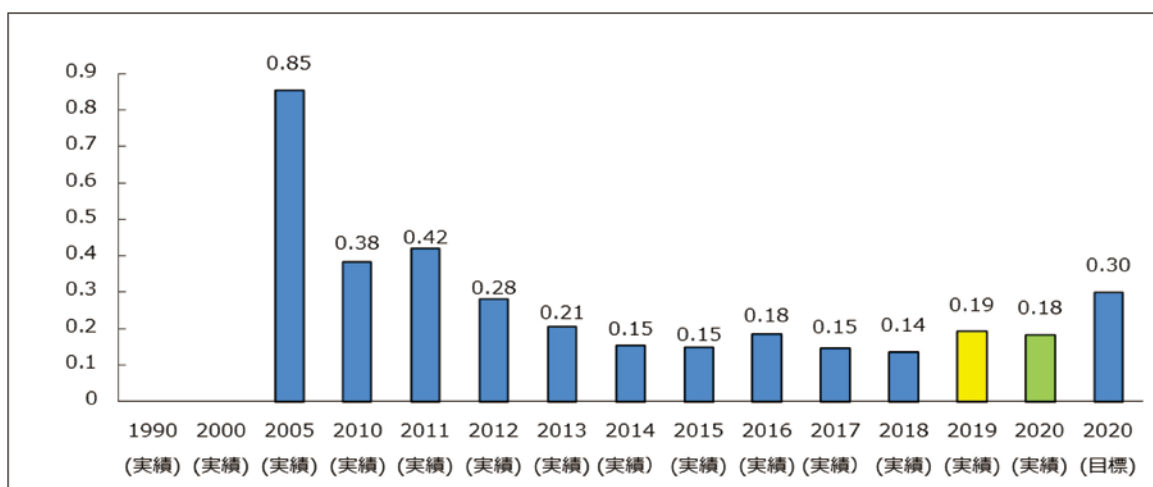
2) 循環型社会形成自主行動計画（産業廃棄物最終処分量削減）

本計画は目標として「産業廃棄物最終処分量」と業界独自の「再資源化率」及び本年度より海洋プラスチックごみ問題への対応を図るべく、プラスチック関連の定量的目標として「廃プラスチック最終処分率」を新たな目標として追加している。

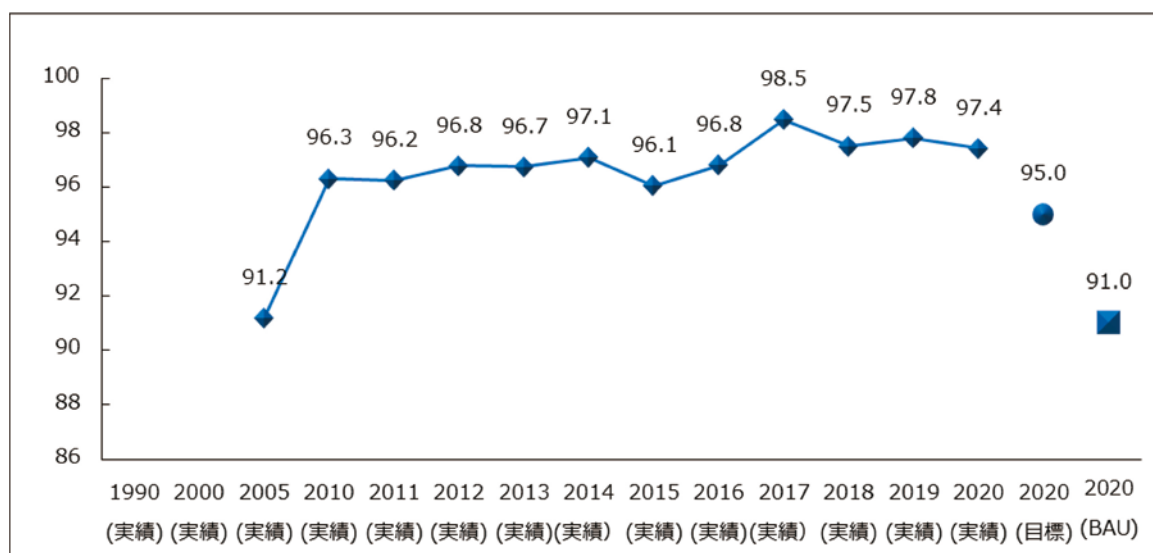
「産業廃棄物最終処分量」については、「2020 年を目標年度として年間 0.30 万 t 以下とする」を目標としており、2020 年度は、年間 0.15 万 t の実績となり目標を達成した。

「再資源化率」については、同じく「2020 年度を目標年度として、再資源化率を 95.0% 以上にする」としており、印刷業界独自のグリーン基準の設定、その履行等を積極的に実施し、2020 年度実績は 97.4%と目標を大きく上回った。また、「廃プラスチック最終処分率を 2025 年度も 2019 年度の実績である 0.9%を維持する」の新目標については、2020 年度の実績は 0.9%となり目標を達成した。

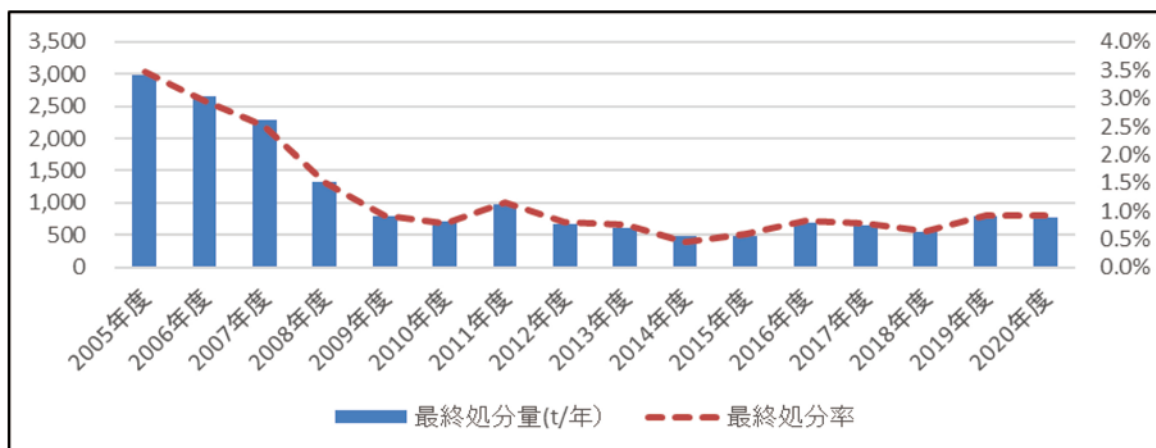
●産業廃棄物最終処分量（単位：万トン）



●産業廃棄物再資源化率（単位：%）



●廃プラスチック 最終処分量（t/年）、最終処分率（%）



3) VOC排出抑制自主行動計画（大気汚染防止）

VOC 排出量抑制については当初、2000 年度を基準年とし 2010 年度に基準年比 41% 削減（削減量 47,400 t）を目標としていた。2010 年度には、削減率が 63%、削減量は 72,800 t と目標を大きく達成した。このため、2011 年度以降は、2000 年度比 63%削減、排出量は 2010 年度の排出量 42,700 t 維持を目標としている。2020 年度は削減率 79%、排出量 24,100 t（削減量 91,400 t）となり、目標達成を継続している。

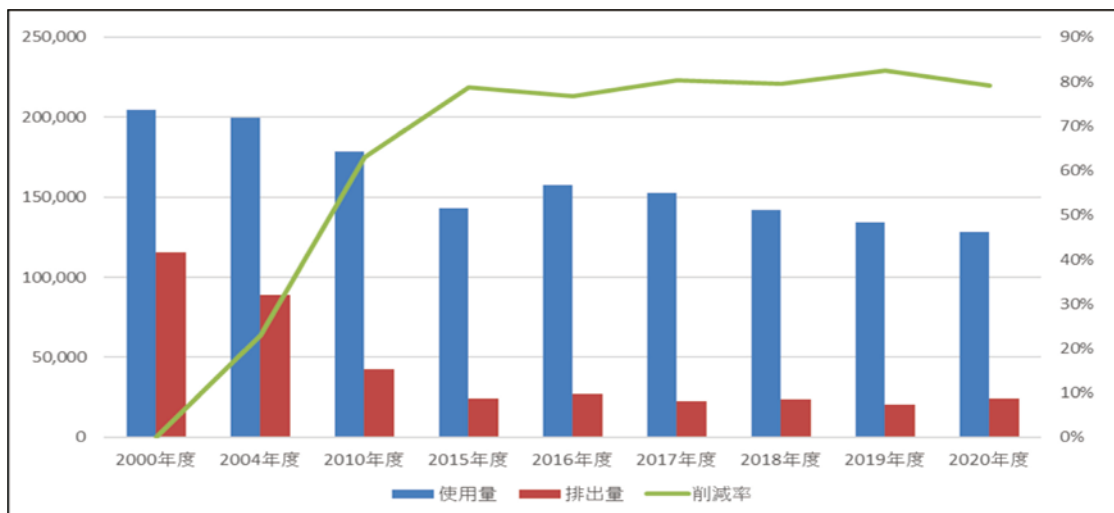
また、VOC 排出率（排出量／使用量…単位：%）は、2020 年度目標の 23.9%以下に
対して、2020 年度実績は 18.8%となり、2020 年度目標を達成した（2000 年度：56.5%、
2010 年度：23.9%）。

今後の活動の方向性としては、「5 年後も直近の削減率を維持するように取り組んでいく」
こととし、活動を進める。

●VOC 使用量、排出量実績（単位：トン／年）

年度	2000年度	2004年度	2010年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
使用量	204,400	199,600	178,400	143,100	157,500	152,500	142,300	134,500	128,400
排出量	115,500	89,100	42,700	24,500	26,800	22,800	23,600	20,200	24,100
削減率	—	23%	63%	79%	77%	80%	80%	83%	79%
削減量	—	26,400	72,800	91,000	88,700	92,700	91,900	95,300	91,400

※削減率、削減量は、基準年度である2000年度比 排出率＝排出量／使用量×100%



■容リ法対応ワーキンググループ

(10/8、2022.2/8、計2回開催)

1) 紙製・プラスチック製容器の再商品化実施状況に関する調査報告

容器包装リサイクル法は、印刷産業にとって密接に関連する法律であり、同法に対する意向・要望の集約、紙製容器包装及びプラスチック製容器包装を中心とした正確な数量等の基礎データの充実を図るべく、アンケートを実施し状況を確認している。

2021年度は、日印産連会員団体に加盟している印刷会社での再商品化義務量は紙製容器 518 t (昨年比+4.6%)、その他プラスチック製容器 5,992 t (昨年比▲5.3%) の見込みである。特定容器包装の製造量は、紙製容器が約 44 万 t (昨年比▲11.8%)、その他プラスチック製容器が約 27 万 t (昨年比+7.4%) と見込まれ、経年変化では微減傾向にあり、2020年度は紙製容器は減少し、その他プラスチック製容器は前年より増加した。

■環境関連法規集改訂ワーキンググループ

(7/29,9/14,11/15,12/22,1/14,2/10,3/11 計7回開催)

印刷産業の環境対応を適正に遂行するための一助となる手引書として、2006年に「印刷産業における環境関連法規集(2006年度版)」を刊行し、その後2012年版、2017年版と5年毎に同改訂版を発行している。2021年度は2022年版の発行に向けて、記載法令の見直し、新規に掲載すべき法令の選定、また使い勝手も考慮した検索機能の追加等、より有効に活用してもらえるよう編集を行っており、発行は6月を予定している。

■CLOMA 対応検討会

海洋プラスチックごみ問題への対応

地球環境の大きな課題である海洋プラスチックごみ問題に対応すべく、経済産業省主導で設立された「CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)」に入会しており、3つある部会の中の「普及促進部会」に所属し、セミナー等に参加して情報収集を行った。また、印刷業界から排出する廃プラの削減に取り組むべく、日印機工と連携して「フィルム洗浄装置」の開発に着手している。プロト機についてメーカー2社での開発が進んでおり、実機生産に向けて協力していく。

■古紙リサイクル・脱墨分科会

脱墨分科会：開催せず

デジタル印刷ワーキンググループ：開催せず

1) ISO TC130/WG11(環境)における印刷物の脱墨評価方法の国際規格化

「古紙の脱墨性評価」のISO化についてはEU方式が採用され登録された。日本としては軟水を使用したISO化を目指すべく、まずはJIS化を行うため「JIS化小委員会」を立上げ、日本製紙連合会、古紙再生促進センターと連携し進める予定であったが、新型コロナウイルスの影響で今年度も活動は見送りとなった。今後はコロナの終息状況を見つつ評価機関のスケジュールを勘案し評価サンプルづくり、評価テストを進めJIS化に向けてのデータ収集を行う。

2) デジタル印刷物のリサイクル適性評価試験方法の精度向上

液体トナー、インキジェットインキのリサイクル適正評価は進展なし。メーカー各社の動向を確認し、リサイクル適性評価試験を進めるか検討する。

2. グリーンプリンティング推進部会の活動

(5/11,7/16,9/6,10/21,12/17,2/22 計6回開催)

2021年度は、GP周知活動ワーキンググループ、GP効果明確化検討ワーキンググループ、GP制度普及拡大ワーキンググループの3つのワーキンググループの活動を中心に展開した(各WGの活動については、以下の項参照)。また、GP製品の製造に複数の会社関わって

る場合、従来は主管工場(通常は印刷工程を担当する会社)の番号表示しか認められていなかったが、主管工場以外の認定番号を併記できるように「GP 製品認定規程」の改定を提案し、部会、地球環境委員会、ステアリング・コミッティの承認を経て、7月28日に併記が可能となった。

■GP 周知活動ワーキンググループ

(4/6,5/20,6/17,7/9,8/24,9/10,9/28,11/1,12/7,2022/2/10,3/30,計 11 回開催)

1) GP 環境大賞、GP マーク普及大賞、GP 資機材環境大賞の実施

GP マーク及び GP 認定制度を広く周知するため、GP マークを多く活用しているユーザーを表彰する GP 環境大賞、受注印刷製品に GP マークを多く表示した GP 工場を表彰する GP マーク普及大賞、GP 資機材認定製品を多く登録しているメーカーを表彰する GP 資機材環境大賞を実施した。GP 推進部会で賞候補を推薦し、GP 環境大賞等選考委員会で選考した。なお、本年から表彰部門を増やし、GP 環境大賞では2部門、GP マーク普及大賞では3部門とした。また、過去3回以上 GP 環境大賞を受賞し、今回も GP 環境大賞受賞相当の企業には GP 環境大賞ゴールドプライズとして表彰した。表彰式は「印刷の月」記念式典内で行い、小池都知事（GP 環境大賞受賞）による挨拶が行われた。



GP 環境大賞受賞者

受賞者は次のとおり。

【GP 環境大賞】

○GP 環境大賞ゴールドプライズ（3社・団体）：

NTTタウンページ(株) 大阪商工信用金庫 (株)タカラトミー

＜一般印刷の部＞

○2021GP 環境大賞（3社・団体）：

(株)ジェイアール東日本企画 東京都 (株)ホンダコムテック

○2021GP 環境準大賞（7社・団体）：

イズミヤ(株) 社会福祉法人恩賜財団済生会 全国間税会総連合会、
東京都三鷹市 東武鉄道(株) (株)ホテルショコラ 武蔵野赤十字病院

＜パッケージ印刷の部＞

○2021GP 環境大賞（2社・団体）：

プレミアアンチエイジング(株) レインボー薬品(株)

○2021GP 環境準大賞（2社・団体）：

竹下製菓(株) (株)チャーリー

【GP マーク普及大賞】

＜オフセット印刷部門＞

○2021GP マーク普及大賞（3社）：

N T T印刷(株) ㈱笠間製本印刷 六三印刷(株)

○2021GP マーク普及準大賞（6社）：

伊藤印刷(株) 岩岡印刷工業(株) 精英堂印刷(株) セキ(株)、
㈱太陽堂印刷所 ㈱文伸

＜グラビア・シール・スクリーン印刷部門＞

○2021GP マーク普及大賞（1社）：㈱北四国グラビア印刷

○2021GP マーク普及準大賞（2社）：㈱巧芸社 東包印刷(株)

＜製本・表面加工部門＞

○2021GP マーク普及大賞（1社）：㈱シュウエイ

【GP 資機材環境大賞】

＜資材部門＞

○2021GP 資機材環境大賞（1社）：ASIAMIX(株)

＜機材部門＞

○2021GP 資機材環境大賞（1社）：コダック合同会社

2) 「印刷と私」トークショーの開催及びオンライン配信

GP 認定事務局が主催者となり、オンライン配信の形で「印刷と私」トークショーを実施した。収録は2021年9月15日（水）に大日本印刷(株)「市谷の杜 本と活字館」において無観客（関係者のみ）で実施した。出演は小山薫堂PR大使と、日本航空(株)商品・サービス開発部部長新谷浩一氏、日本航空機内誌「SKYWARD」出版・編集グループ長飯田美知氏との対談形式で行った。本と活字館を見学の後、トークショーを開始した。内容は、「本と活字館」の感想、活字へのこだわりと思い出、JAL機内誌「SKYWARD」の紹介と編集でのエピソード、SDGsを推進するJALの航空機軽量化（燃料削減）に伴う機内誌の電子化試行とお客さんの要望による印刷物復活、環境配慮が必要な中でのGPマーク付き印刷物への意向などが語られた。なお、JALの機内食メニューにはGPマークが表示されている。動画は約25分間にまとめられ、GPホームページ、YouTubeにて公開中。



トークショーQRコード



トークショーYouTubeタイトル



トークショー場面

3) 小山薫堂 GP PR大使と GP 環境大賞等受賞者との懇談会

本年はGP環境大賞等表彰式の日程が急遽変更になり、小山薫堂PR大使からの表彰状授与ができないことから、受賞者と小山薫堂PR大使の懇談会の場を10月15日に設け、各社の地球環境保全の取組み、GPマーク表示の経緯等話してもらった。また、その模様を報道関係者にも公開し、フォトセッションを行った。GP環境大賞・準大賞受賞者から

4 社、GP 資機材環境大賞受賞者から 1 社、GP マーク普及大賞・準大賞受賞者から 6 社、トークショー出演の JAL 等計 12 社、21 名が参加した。懇談会の形で行われたが、印刷発注者と受注者双方の立場からの環境配慮への思いが共有され、有意義な催しとなった。



小山薫堂 GPPR 大使との懇談会集合写真

4) エssenシャルワーカーへの感謝のポストカードの無料配布の継続

2020 年度、新型コロナウイルス感染拡大と闘っているエssenシャルワーカーの方々に対し、感謝と応援の意を込めて製作したポストカード「心のボタン」を本年も継続して配布した。また、東京ガーデンテラス紀尾井町のイベント「KIOI AUTUMN ROSES」の会場においても配布を行った。



ポストカード「心のボタン」

5) GP ピンバッジの製作と無料配付

GP 認定制度と GP 認定工場をクライアント等広く社会に認知してもらうため、GP ピンバッジを 4,000 個製作し、GP 工場等に無料で配付した。GP 工場には営業担当者のクライアント訪問時の着用を呼びかけ、GP 工場による幅広いアピール目指している。



GP ピンバッジ

■GP 効果明確化検討ワーキンググループ

(8/31,10/12,11/25,1/13,3/10 計 5 回開催)

GP 認定取得のメリットとそれを明確化する方法について、取得する印刷会社側の視点だけでなく、印刷物を発注するクライアント側の視点も加味して議論した。その結果、現状取得している環境パフォーマンスデータだけでは、GP 認定効果の明確化は困難であり、制度の見直しも含めて中長期的に検討が必要であるという結論に至った。一方、短期的な施策として、GP 認定工場が実感している取得効果を明らかにするとともに、今後の検討課題も把握することを目的にアンケート調査を実施した。アンケートの概要は下記のとおり。

●主な設問

サプライチェーンで GP 認定工場がつながっているかという観点から、委託・受託関係の確認をはじめ、GP 認定を取得・更新した動機、GP 認定取得のアピール方法、GP 取得による変化、GP 認定の優位性についての認識、GP 認定の効果明確化のために取得可能な月次データ、更新において負担と感ずる点などを調査した。

- 調査期間 2022 年 1 月 11 日～2022 年 2 月 28 日
- 調査対象 GP 認定取得工場をもつ会社 (1 社 1 回答、363 社)
- 回答依頼者 GP 認定取得工場の社長
- 回答方法 Google フォームによる回答 (無記名式)
- 回答数 242 社 (67%)
- まとめ

GP 認定取得・更新の動機は「工場の環境配慮を進めるため」がもっとも多く、7 割以上の会社が動機としてあげていたが、GP 認定を取得したことで、実際に「工場の環境配慮が進んだ」という会社が 73%となっており、期待していた効果が認識されていることが判明した。取得できる月次データ及びカーボンニュートラルの動向等も踏まえて、GP 認定取得の効果・優位性をできるだけ数値で説明できるよう、制度の見直しも含めて検討していく。

■GP 制度普及拡大ワーキンググループ

(7/21,9/16,11/19,1/20,3/16 計 5 回開催)

GP 制度普及拡大ワーキンググループは GP 認定工場及び GP マーク表示製品の増加を図るため、本年度新たに設置したワーキンググループである。検討の結果、来年度、下記の施策を進めていくこととなった。

●GP 応援団

GP 環境大賞ゴールドプライズ受賞企業 3 社とそれに準ずる会社に承認をもらった上で、「GP 応援団」としてホームページで紹介する。将来的には「環境配慮印刷応援団」として、他の環境認証制度とも連携していく。

●自治体向け施策

全印工連と連携して東京都隣接県の自治体に対して、入札条件・発注基準への採用を働きかける。

●大阪・関西万博向けの施策

共創チャレンジに登録し、GP 工場にも参加を呼び掛けるとともに、大阪府・市の万博担当部署・万博事務局に働きかけを行う。

●SDGs 関連ツール作成

交流会で発表してもらった会社の資料等も活用し、GP と SDGs の紐づけを明確にした営業用ツールの作成・配布を行う。

●大手企業の営業向け施策

WG の座長が自らの所属会社である凸版印刷㈱向け営業教育資料を作成し、大日本印刷㈱など、他の会社にも展開していく。

■GP 資機材検討ワーキンググループ

本年は、ケミカル分科会、ハード・ソフト分科会ともに開催なし。GP 資機材認定製品数は 746 製品と順調に拡大しているが、2022 年度はアンケート調査等の実施によりさらなる制度や基準の改善を行う予定である。

◆関連する部会の活動状況

○ 顕彰委員会関連

(1) 2020 年度第 19 回印刷産業環境優良工場表彰

2020 年度第 19 回の各賞の表彰を 11 月 29 日に延期された「印刷の月、記念式典」で表彰した。第 19 回は新型コロナウイルスの影響で現地審査の実施が当初の 6 月の予定よ

り約 5 か月遅くなり、2020 度中の表彰は見送りとしたため、2021 年度の「印刷の月、記念式典」での表彰となった。

経済産業大臣賞
該当工場なし
経済産業省商務情報政策局長賞（2）
（一般）（株）光陽社 飯能プリンティングセンター BASE （小規模）（株）大川印刷
一般社団法人日本印刷産業連合会会長賞（3）
（一般）河北印刷(株) 本社工場 （株）平野屋物産 鷹取工場 （小規模）（株）九州クラフト工業
一般社団法人日本印刷産業連合会奨励賞（5）
（一般）佐川印刷(株) 松山第一工場 （株）昇寿堂 深川工場 （株）金沢シール （小規模）（有）皆川製本所 （株）デカルジャパン 本社工場

（2）2021 年度印刷産業環境優良工場表彰の活動

（審査委員会：5/7, 6/18, 8/25 計 3 回開催）

2020 年度第 19 回の表彰が 2021 年の 11 月にずれ込んだ影響で、2021 年度は新たな募集は行わず、今後の応募拡大とレベルアップに向けた活動を行うこととした。この取り組みとして過去大臣賞を受賞した工場（池田印刷(株)様）の環境表彰に向けた取り組みや環境活動の状況取材したインタビュー動画を制作し、環境表彰の周知及び応募拡大、また環境活動の参考にしていただくため、日印産連の HP に掲載した。



（3）2022 年度第 20 回印刷産業環境優良工場表彰の活動

（審査委員会：9/27, 10/26, 11/22, 12/9, 2/3 計 5 回開催）

2022 年度も「小規模事業所部門」を設置し、日印産連会員 10 団体と協力して募集を開始した。第 1 次応募については、昨年を上回る 56 工場から応募があり、この中で 44 工場が第 1 次審査を通過した（2020 年度第 19 回は 54 工場の応募に対し、40 工場が第 1 次審査を通過）。第 2 次応募は 12 月 17 日から 2 月末までの期限で募集し、1 次審査通過工場から 16 工場、過去受賞工場から 10 工場の計 26 工場の応募があり、1 次、2 次応募総数は 66 工場となった。

(4) 2021GP 環境大賞・2021GP マーク普及大賞・2021GP 資機材環境大賞表彰

選考委員会開催：2021.7/26 計1回

昨年に引き続き、GP マーク表示印刷製品を多く発注したクライアントへ感謝の意を表すべく GP 環境大賞を実施するとともに、受注印刷製品に GP マークを多く表示した GP 工場を他の工場の模範として表彰する GP マーク普及大賞を実施した。また、GP 資機材認定製品を多く登録しているメーカーを表彰する GP 資機材環境大賞を実施した(受賞者は P.29～30 を参照)。

6 広報委員会

主催 4 コンクール展は、新型コロナウイルス感染防止、緊急事態宣言の影響を受けながらも、2021 年度中には、カレンダー、カタログ、JPC 審査会を終えることとなった。展示会、表彰式については中止と決定した。その他、造本装幀コンクールについては 2020 年に行われるはずであった審査会は中止となり 2021 年度 6 月に審査会が開催され、2022 年度審査会は、2022 年 5 月 26 日 27 日に開催予定である。

委員会名	開催回数	実 施 内 容
広報委員会	2 回	＊主催 4 コンクールの開催 ＊日印産連ホームページの運営 ＊機関誌「JFPI REPORT」の発行 ＊関連団体等への後援・協賛 ＊マスコミ懇談会の開催 ＊2021 年「9 月印刷の月」記念式典・懇親会の開催に向けた企画 ＊10 団体連携による印刷業界の PR イベント企画

＜本委員会開催日＞

第 1 回 2021 年 10 月 11 日(月) 於：日印産連 202. 203 会議室

第 2 回 2022 年 3 月 11 日(金) 於：日印産連 202. 203 会議室

【2】委員名簿

広報委員会(計12名)

(敬称略、◎は委員長○は部会長)

連合会役職	所 属 団 体		氏 名	会 社 名
	団体名	役 職		
◎	印 刷 工 業 会	理 事	岩岡 正哲	岩岡印刷工業㈱
○広報・企画部会長	印 刷 工 業 会		若林 尚樹	大日本印刷㈱
常任理事	印 刷 工 業 会	専 務 理 事	倉持 徹雄	印刷工業会
	全 印 工 連	常 務 理 事	浜田 彰	㈱アーチ・イメージング
	フ ォ ー ム 工 連	業 務 委 員	藤本 昭彦	㈱イセトー
	ジ ャ グ ラ		守田 輝夫	(一社)日本グラフィックサービス工業会
	全 日 本 製 本	理 事	中島 誠一	(有)中島製本所
	G C J	理 事	西山 英徳	トキア企画㈱
	全 日 本 シ ー ル	専 務 理 事	片桐 敬喜	全日本シール印刷共同組合連合会
	全 国 グ ラ ビ ア	副 会 長	竹下 晋司	㈱ダイコー
	スクリーン・デジタル	理 事	小林 雄仁	㈱コバプロ
	全 日 本 光 沢	副 会 長	木村 亨	旭紙化工㈱

【3】主な実施内容

（１）WPCF2021.5月 世界印刷会議オンラインでの参加

WPCF 世界印刷会議がコロナ禍において、オンラインで5月18日に開催された。

参加者

Mr Michael Makin (Printing Industries of America), President WPCF

Mr Dibyajyoti Kalita, President, All India Federation of Master Printers

Mr Harjinder Singh, Chairman Int. Relations, All India Fed. of Master Printers

Mr. Raveendra Joshi, All India Federation of Master Printers

Ms Mikiko Kato, Japan Federation of Printing Industries

Mr Abdool Majid Mahomed, Printing Industries of South Africa

Mr Fabio Mortura, Two Sides Brazil

Ms Beatrice Klose, Intergraf

各国の印刷市場に対するパンデミックの主な影響の概要に関する発表が各国5分程度で簡単に行われた。2022年度については、2022年5月にストックホルムで開催予定ではあるが、ヨーロッパ以外の国の参加は厳しい模様。

（２）主催4コンクールの開催

１）開催概要

	第73回 全国カレンダー展	第63回 全国カタログ展	第61回 ジャパン パッケージング コンペティション	第54回 造本装幀コンクール
主 催	(一社)日本印刷産業連合会 ㈱産業経済新聞社	(一社)日本印刷産業連合会 ㈱産業経済新聞社	(一社)日本印刷産業連合会	(一社)日本書籍出版協会 (一社)日本印刷産業連合会
後 援	経済産業省 文部科学省 (独)国立印刷局 日本商工会議所 日本製紙連合会 (社)日本マーケティング 協会 全国中小企業団体中央会 協賛:全国カレンダー出版 協同組合連合会	経済産業省 文部科学省 (独)国立印刷局 日本商工会議所 日本製紙連合会 (公社)日本マーケティング 協会 全国中小企業団体中央会	経済産業省 (公社)日本パッケージ デザイン協会 (公社)日本包装技術協会 (公社)日本マーケティング 協会 (一社)日本プロモーション ・マーケティング 協会 日本百貨店協会 協賛:平和紙業㈱	文部科学省 経済産業省 東京都 (公社)日本図書館協会 (公社)読書推進運動協議会 (一社)出版文化国際交流会 (一財)出版文化産業振興 財団
会 期 ・ 開 場	展示会 日時:2022年1月24～28日 場所:東京サンケイビル	展示会は中止 上位賞のみ展示 日時:2022年5月16～31日 場所:印刷図書館 (日本印刷会館)	中止	展示会 日時:2021年9月～11月 会場:出版クラブ3F
審 査	2021年12月7・13日	2022年3月14日	2022年2月2日	2021年6月7日(月)～ 6月8日(火)
表 彰 式	中止	同左	同左	同左
応 募 数	計 446 点	計 269 点	計 133 点	計 461 点



第 73 回全国カレンダー展審査会



第 61 回 JPC 展審査会

2) 2021 年度主催コンクール／受賞作品数

	授 賞 名 (順不同)	カレンダー	カタログ	J P C	造本装幀
0	内閣総理大臣賞 ¹	—	—		
1	経済産業大臣賞	3	2	2	1
2	文部科学大臣賞	3	2		1
3	経済産業省製造産業局長賞			2	
4	経済産業省商務情報政策局長賞	5	2	3	
5	東京都知事賞				1
6	国立印刷局理事長賞	3	2		
7	日本商工会議所会頭賞	3	2		
8	日本製紙連合会賞	3	2		1
9	日本マーケティング協会賞	3	2		
10	全国中小企業団体中央会会長賞	3	2		
11	日本パッケージデザイン協会			1	
12	日本包装技術協会賞			1	
13	日本プロモーション・マーケティング協会賞			1	
14	日本百貨店協会賞			1	
15	日本図書館協会賞				1
16	出版文化国際交流賞				1
17	読書推進運動協議会賞				1
18	出版文化産業振興財団賞				
19	審査員特別賞	5	4		
20	審査員奨励				6
21	日本書籍出版協会理事長賞 (主催者)				6
22	日本印刷産業連合会会長賞 (主催者)	3	2	5	6
23	産経新聞社賞 (主催者)	3	2		
24	部門賞	27	23	20	

¹ カレンダー展、カタログ展に於ける内閣総理大臣賞は 5 年毎に選出。前回は 2018 年で、次回は 2023 年。JPC は経済産業大臣賞が、造本装幀コンクールは経済産業大臣賞・文部科学大臣賞・東京都知事賞が最高賞

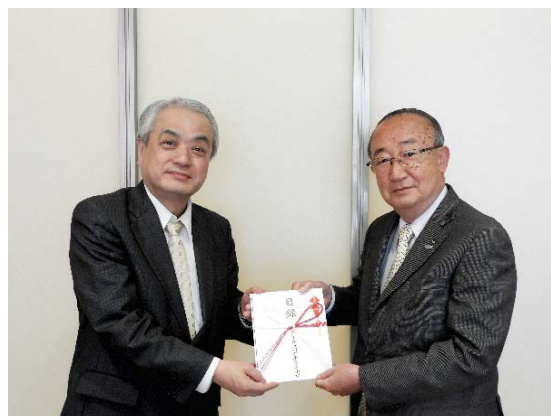
25	奨励賞	22	16		
	受賞作品数	86	63	37	25
	応募作品数	446	269	133	461

3) 応募数の推移 (8年間の応募作品数掲載)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
全国カレンダー展	658	625	604	586	584	522	443	446
全国カタログ展	379	374	402	373	422	324	277	269
J P C	176	166	160	163	182	194	160	133
造本装幀コンクール	334	349	332	328	325	267	—	461

4) 特記事項

- 「第73回全国カレンダー展」でのチャリティーカレンダーの販売金 8.1 万円と日印産連からの寄付金を合わせた 50 万円を、国内外の心臓病の子供を救う「明美ちゃん基金」(産経新聞社提唱)に寄付した(2022年3月24日)。



「明美ちゃん基金」の目録を産経新聞社の飯塚社長(左)に手渡す藤森会長

- 印刷博物館 P&P ギャラリーで2021年10月16日(土)～12月5日(日)の日程で『現代日本のパッケージ2021』が開催され、第60回ジャパンパッケージングコンペティションの受賞作品のほか、「日本パッケージデザイン大賞2021」と「2021日本パッケージデザインインコンテスト」の作品も展示された。



(3) その他の広報関連活動

1) 機関誌「JFPI REPORT」の発行

機関誌「JFPI REPORT」を年度4回、各2,600部作成して配布。

- 第175号(2021年4月号) 32頁 発行日: 4月26日
 - *「じゃばにうむ」WEBページリニューアルと「じゃばにうむ2021」事例発表会開催
 - *第19回印刷産業環境優良工場表彰 受賞工場の紹介
- 第176号(2021年7月号) 40頁 発行日: 7月19日
 - *第36回定時総会 新たに「アフターコロナ・プロジェクト」を設立
- 第177号(2021年10月号) 36頁 発行日: 10月27日
 - *アフターコロナ・プロジェクト編「ChangeTogether」を刊行
 - *日印産連表彰/GP環境大賞等 受賞者、受賞企業の紹介
- 第178号(2022年1月号) 48頁 発行日: 1月31日
 - *年頭所感2022年
 - *2022年新年交歓会 新たなチャンスを見出し、発展する業界に
 - *2021年「9月印刷の月」記念式典 新型コロナの影響で11月29日に開催

2) 協賛事業

昨年同様、教育研究会(東京都立工芸高等学校 グラフィックアート科が中心)から協力の依頼を受け、「学生グラフィックコンペ」に日印産連賞として図書券2万円を寄贈。

3) マスコミ懇談会／記者会見の開催

マスコミ懇談会

- ① 2021年 9月2日 於：日印産連会議室
- ② 2022年 1月17日 於：日印産連会議室

4) JAPAN PACK 2022 セミナー参加

環境・SDGs への関心の高まりを受けて、一般の印刷物だけでなく生活者の目に触れる食品や、生活用品の包装にも採用が広がる環境ラベル「GPマーク」。環境に配慮した印刷工場を認定するグリーンプリンティング(GP)認定制度の概要とともに、GPマークの活用について解説した。

- ・実施日時 2022年2月18日(金)
- ・会場 東京ビッグサイト会議棟
- ・聴講者 約80名

7 顕彰委員会

【1】概 要

本委員会は、「日印産連表彰選考委員会」「印刷産業環境優良工場選考委員会」「環境大賞等選考委員会」の小委員会を招集し、選考を委嘱する委員会である。

委 員 会 名	開催回数	実 施 内 容
顕彰委員会 (ステアリング・コミッティ)	3回	＊日印産連表彰 ＊印刷産業環境優良工場表彰 ＊GP環境大賞等 (GP環境大賞・GPマーク普及大賞・GP資機材環境大賞)
① 日印産連表彰選考委員会	1回	
② 印刷産業環境優良工場表彰選考委員会	0回	
③ 印刷産業環境優良工場表彰審査委員会	8回	
④ GP環境大賞等選考委員会	1回	

【2】委 員 名 簿

顕彰委員会(計10名)

(敬称略、◎は委員長)

連合会役職	所 属 団 体		氏 名	会 社 名
	団体名	役 職		
◎副会長	印 刷 工 業 会	副 会 長	浅野 健	(株)金羊社
副会長	全 印 工 連	会 長	滝澤 光正	滝澤新聞印刷(株)
副会長	フ ォ ー ム 工 連	会 長	小林 友也	小林クリエイト(株)
常任理事	ジ ャ グ ラ	会 長	中村 耀	NS印刷製本(株)
常任理事	全 日 本 製 本	会 長	田中 真文	(株)田中紙工
常任理事(新任)	G C J	会 長	錦山 慎太郎	(株)共栄メディア

常任理事	全日本シール	会 長	田中 祐	山王テクノーツ(株)
常任理事	全国グラビア	理 事 長	田口 薫	大日本パッケージ(株)
常任理事	スクリーン・デジタル	会 長	内藤 正和	内藤プロセス(株)
常任理事	全日本光沢	会 長	堀 知文	丸栄(有)

【3】主な実施内容

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 日印産連表彰選考委員会 | 開催日：7/28 |
| (2) 印刷産業環境優良工場表彰選考委員会 | 開催日：実施せず |
| (3) 印刷産業環境優良工場表彰審査委員会 | 開催日：5/7.6/18.8/25.9/27.10/26.11/22.12/9.2022/2/3 |
| (4) G P 環境大賞等選考委員会 | 開催日：7/26 |